

事務事業評価

●事務事業評価とは

行政評価の中でも、各課の業務活動の基本単位である事務事業について、事業を執行した職員が自ら一年間を振り返り、必要性、有効性、効率性の点から評価することを「事務事業評価」と呼び、その評価結果からわかる課題とその改善方を翌年度以降の事業に反映させるものです。

●事務事業評価の目的

全ての業務は「手段」であって、活動することそのものに目的はなく、成果を生み出すことに「目的」があります。

しかし、業務を遂行した結果どのような成果が生まれるか、あるいは行政サービスの受け手がどのようになるかについて、あまり意識をせず業務を行いがちです。そこで成果を意識した事業立案を行うことや、活動した結果を成果という観点から確認・共有化するために事務事業評価を行います。

また、市の提供する行政サービスは市場競争にさらされていないため、予算額を削減することばかりに意識がいきってしまいコスト意識は薄くなる傾向があります。しかし、限られた行政資源（ヒト（人員）・モノ（資産）・カネ（予算＝市民の税金））を使い、最大の効果（市民満足度）を導き出すためには、市民が求めるものを効率的・効果的に提供していくことが重要です。職員一人ひとりが、行政サービスにかかるコストを認識すること、さらには最少のコストで最大の成果を生み出す仕組みを作り上げるためにも、事務事業評価に取り組む必要があります。

整理番号	「歳出の概要及び実績」の見方について				決算書頁					
連番	(款)〇〇〇(項)〇〇〇(目)〇〇〇〇〇〇〇〇〇(大事業)〇〇〇〇〇〇〇〇				頁数					
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目					
	施策	000	施策のキーワード	〇〇 年度～ 〇〇 年度	直接事業費を支出する予算費目					
	基本事業	0000	基本事業のキーワード	担当部署	評価責任者・連絡先					
	事務事業名	施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています		部・課名等 〇〇課	課長 〇〇 〇〇 0595-00-0000					
事務事業の概要	対 象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの								
	目 的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果								
	法令根拠等	この事務事業を行う根拠となる法律や条例、計画等								
事業に要した主な経費など	内 容	令和7年度に実施した事業の実績内容を記載しています。								
		<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="3">事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。</td></tr></tbody></table>				経費	金額	摘要	事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。	
経費	金額	摘要								
事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。										
全体コスト（千円）	直接事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		国県支出金					令和6年度の決算額、令和7年度の当初予算額と決算額、令和8年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は四捨五入しており、決算書の額と一致しない場合があります。			
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	合計(A)	0	0	0	0					
	事業費	正規職員	業務量					この事務事業に対して1年間にかけた(かける)おおよその人件費です。なお、各人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。		
			人件費							
		再任用職員	業務量							
			人件費							
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人				
小計(B)		0	0	0	0					
合計(A+B)		0	0	0	0					
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	0	0					
指標	この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、“達成”は									
	①増加を目指す指標の場合…目標達成状況 = 令和7年度実績値 ÷ 令和7年度目標値 ②減少を目指す指標の場合…目標達成状況 = 令和7年度目標値 ÷ 令和7年度実績値 ③累積値を目標値に設定する場合…目標達成状況 = (令和7年度実績値 - 令和6年度実績値) ÷ (令和7年度目標値 - 令和6年度目標値) で算出しています。									
方向	課題改善案	この事務事業に今後どの程度力を注いでいくのかを示しています。				この事務事業の目的を達成するための課題や改善提案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。				

「方向」について

事務事業の令和8年度以降の方向性を示しています。

方 向 性	今後の方向性
拡 充	成果等を上げるため経営資源をさらに投入するもの
縮 小	経営資源の投入を減らすもの
維 持	前年度と同程度の経営資源を投入するもの
統 合	疑似目的の他の事務事業と統合するもの
分 割	異なる目的の事務事業として複数に分割するもの
再構築	施設の目的達成のために、現在の事務事業をゼロから見直すもの
廃 止	目的に疑義があり、3年以内に取りやめるもの
完 了	目的を達成したため終了するもの

※ 繰越予算による事業は「完了」を選択しています。

令和7年度事務事業評価シート

教育総務課・教育施設課

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名	
1	428	3-4	①	健康管理経費（小学校）	学校教育課
2	437	3-4	①	健康管理経費（中学校）	学校教育課
3	473	3-4	①	学校給食管理経費	学校教育課
4	403	3-4	②	委員会管理経費	
5	404	3-4	②	事務局管理経費	
6	405	3-4	②	奨学金等支給経費	
7	422	3-4	②	情報化教育推進経費	
8	424	3-4	②	一般管理運営経費（小学校）	
9	433	3-4	②	一般管理運営経費（中学校）	
10	425	3-4	②	スクールバス運転管理及び維持経費（小学校）	
11	434	3-4	②	スクールバス運転管理及び維持経費（中学校）	
12	427	3-4	②	遠距離通学者等通学経費（小学校）	
13	436	3-4	②	遠距離通学者等通学経費（中学校）	
14	429	3-4	②	学校管理用備品整備事業（小学校）	
15	438	3-4	②	学校管理用備品整備事業（中学校）	
16	432	3-4	②	教材・教具整備費（小学校）	
17	441	3-4	②	教材・教具整備費（中学校）	
18	442	3-4	②	中学校クラブ遠征参加経費	
19	406	3-4	②	教職員住宅維持管理経費	
20	426	3-4	②	施設維持管理経費（小学校）	教育施設課
21	435	3-4	②	施設維持管理経費（中学校）	教育施設課
22	430	3-4	②	施設改修事業（小学校）	教育施設課
23	439	3-4	②	施設改修事業（中学校）	教育施設課
24	475	3-4	②	小学校給食センター建設事業	教育施設課
25	646	3-4	②	いがまち地区中学校区再編事業	教育施設課

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業	
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-02-01-03-01	
	基本事業	①	学校教育	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	健康管理経費			教育委員会事務局学 校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小学校児童		
目 的	健全で安心できる教育環境を整え、児童の健康管理を図る		
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則		
内 容	児童の健康管理と健康増進を図るため、各小学校に校医、歯科医、薬剤師を委嘱配置し、健康診断をはじめ、専門医検診等を行いました。 【委託先】学校医等の健康診断業務に係る看護師等の派遣業務委託料（矢谷歯科医院他14件） 安全な学校環境保全のため、衛生検査として飲料水の水質検査等を行い、プール授業実施のため、プールの水質検査及びプール薬品の購入を行いました。 その他、各小学校の状況に応じ、保健室用医薬品の購入を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	報酬	8,838,470	学校医報酬
		6,206,420	学校歯科医報酬
		1,928,000	学校薬剤師報酬
	消耗品費	1,690,655	学校配当
	医薬材料費	516,542	学校配当
	手数料	547,640	水質検査手数料ほか
	委託料	281,220	検診業務委託料
		0	
		0	
		0	
	計	20,008,947	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	20,484	20,480	20,009	20,007		
			合計(A)	20,484	20,480	20,009	20,007		
		人件費	正規職員	業務量	人	0.18人	0.18人		0.18人
				人件費	0	1,482	1,482		1,482
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	0	1,482	1,482	1,482				
		合計(A+B)	20,484	21,962	21,491	21,489			
	市民1人当たりのコスト(円)			243	265	259	259		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	学校医・学校歯科医・専門医による検診実施率	小学校での各検診の実施率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	児童の健康管理を適切に実施するため、医師会や学校と連携を維持しているが、日程調整など、円滑な実施が難しい場合があります。
		改善案	連携を密にし、早期の日程調整や情報共有を行います。

方向	維持	課題	児童の健康管理を適切に実施するため、医師会や学校と連携を維持しているが、日程調整など、円滑な実施が難しい場合があります。
		改善案	連携を密にし、早期の日程調整や情報共有を行います。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-06-02-02-01
	基本事業 ①	学校教育	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校給食管理経費		教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要	対 象	自校方式による給食実施小中学校及び全学校の児童生徒		
	目 的	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。また無償化により食育推進や子育て支援を行う。		
	根拠法令等	教育方針		
	内 容	学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する3校を対象に、伊賀米・伊賀産菜種油等の給食材料を購入、調理場の消毒の実施、石鹼液・消毒アルコール・ペーパータオル等の衛生用品(消耗品)の配備や調理器具。施設の修繕を行い、老朽化した備品を購入しました。 全校・給食センターの給食関係者を対象に、検便を実施しました。 給食センター配送校15校に教育活動(配膳)サポーターを配置しました。 食育推進のため、小学1年生を対象に、冊子を配付しました。 食育推進や保護者の子育て支援のより一層の具現化を図るために、令和5年度から小中学生の給食費を無償化しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	5,946,536	学校配当1,484,342円
				0食器、調理員貸与被服ほか4,462,194円
		賄材料費	92,606,666	食材
		手数料	1,405,602	給食関係者検便手数料ほか
		委託料	9,443,398	調理場消毒業務委託料125,730円
				0炊飯業務委託料9,317,668円
		負担金、補助金及び交付金	196,022	伊賀学校給食会、栄養士会負担金134,612円
				0学校給食食物アレルギー対応補助金61,410円
		その他経費	1,465,820	備品購入費、修繕料ほか
				0
		計	111,064,044	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	教職員等給食費本人負担金11,219,672円 給食用廃油売渡収入386,158円 ペットボトル売払料金8,316円 ふるさと応援基金繰入金52,450,000円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0	
			その他	132,682	104,767	64,064	14,269	
			一般財源	17,226	9,941	47,000	103,876	
			合計(A)	149,908	114,708	111,064	118,145	
		人件費	正規職員	業務量 人	1.13人	1.13人	1.13人	
			人件費	0	9,304	9,304	9,304	
			再任用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 人	1.03人	1.03人	1.03人	
			人件費	0	2,495	2,495	2,495	
			小計(B)	0	11,800	11,800	11,800	
		合計(A+B)		149,908	126,508	122,864	129,945	
		市民1人当たりのコスト(円)		1,783	1,530	1,485	1,571	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	自校方式校における給食実施予定日での給食実施率	実際の延実施日／延給食実施予定日×100	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	安全・安心な給食の提供
		改善案	調理員等への衛生講習会の開催、複数安全チェックをします。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-01-01-01
	基本事業 ②	教育環境	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	委員会管理経費		教育委員会事務局教 育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	教育委員会		
	目 的	教育委員会活動により教育の振興を図ります。		
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育委員会規則		
	内 容	教育委員会の円滑な運営に努めました。 教育委員会定例会及び臨時会の開催(定例会12回、臨時会2回)、教育委員による学校施設及び教育施設訪問を実施(4日)、教育行政評価委員会の運営(3回開催)、総合教育会議の開催(2回開催)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報酬	3,414,000	教育委員報酬(4人)3,312,000円、 0教育行政評価委員報酬(延べ17人)(102,000円)
		負担金、補助及び交付金	133,240	三重県市町教育委員会連絡協議会負担金 133,240円
		その他事務経費	107,714	旅費 56,684円、交際費 35,000円、 0消耗品費(8,880円)、入場料(7,150円)
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	3,654,954	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	4,138	3,945	3,655	3,773	
		合計(A)	4,138	3,945	3,655	3,773	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 0.35人	1.05人	0.95人	0.95人	
		人件費	2,790	8,645	7,822	7,822	
		再任用職員	業務量 0.70人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	2,669	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
		人件費	216	242	242	242	
		小計(B)	5,675	8,888	8,064	8,064	
		合計(A+B)	9,813	12,833	11,719	11,837	
		市民1人当たりのコスト(円)	116	155	141	143	
							※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	教育委員会定例会の議事録を遅滞なく公開した回数	教育委員会定例会の議事録を、次回定例会に諮り、速やかに公開できた回数	回	目標	12.00	12.00	12.00	12.00
				実績	12.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	毎月の定例会に係る事務の時間が増えています。	
		改善案	審議・報告事項の基準や定例会の運営について、見直し検討を行います。	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	3-4	学校教育		R7年度～ R10年度		01-10-01-02-03-01		
	基本事業	②	教育環境		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名		事務局管理経費			教育委員会事務局教育総務課		事務局次長 中 映人 0595-22-9644	
事務事業の概要	対 象	委員会事務局							
	目 的	教育行政推進のため安心して事務執行ができる環境を整えます。							
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
	内 容	教育委員会事務局の適正な管理に努めました。 廃校施設の管理、教育委員会所管施設及び備品の火災保険、損害保険への加入、教育委員会所管公用車の自動車損害保険料支出、全国都市教育長協議会・三重県都市教育長会等の負担金支出							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要			
		火災保険料		3,942,289		建物総合損害共済			
		光熱水費		4,488,102		旧丸柱・古山・鞆田・神戸等の電気・水道代			
		修繕料		2,854,712		旧鞆田小学校遊具撤去費、旧鞆田小学校電気低圧化工事等			
		手数料		341,490		廃棄薬品処分にかかる産業廃棄物処理委託契約手数料等			
		設備保守点検		423,500		浄化槽清掃等保守点検業務委託料等			
		使用料及び賃借料		3,333,752		土地建物借上料 666,742円、回線使用料 1,320,000円、			
						システム等使用料(1,308,120円)、			
				その他(有料道路通行料・宿泊料)(38,890円)					
その他		3,839,662		全国都市教育長協議会負担金・自動車保険・燃料費等					
		0							
計		19,223,507							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	1,138	953	1,180	1,180		
			一般財源	18,083	20,570	18,044	17,300		
		合計(A)	19,221	21,523	19,224	18,480			
		人件費	正規職員	業務量	0.65人	0.95人	0.95人		0.95人
				人件費	5,182	7,822	7,822		7,822
			再任用職員	業務量	0.30人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	1,143	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人		0.10人
	人件費			216	242	242	242		
小計(B)	6,542	8,064	8,064	8,064					
合計(A+B)	25,763	29,587	27,288	26,544					
市民1人当たりのコスト(円)	306	357	330	321					
指標	指標名		指標の説明		単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	経常的経費の抑制率		経常的経費の前年度決算額を100とした場合の物価高騰分を除いた当年度決算額の割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
					実績	97.70			
					達成率	97.70			
方向	維持	課題	会計年度任用職員により、小規模な修繕対応は出来ていますが、老朽化により修繕が必要な箇所が増えていきます。また、廃校の利活用の方法を検討する必要があります。						
			改善案	小規模修繕に対応できる会計年度任用職員の増員について検討します。民間提案制度等を利用し、廃校の利活用を進めます。					

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業				
基本情報	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-02-04-01				
	基本事業②		教育環境	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	奨学金等支給経費			教育委員会事務局教育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644				
事務事業の概要	対 象	経済的理由等により、高等学校及び大学等に修学の困難な生徒・学生								
	目 的	教育の機会均等を保障し、人材を育成します。								
	根拠法令等	一人ひとりが輝く伊賀市奨学金支給条例、伊賀市同和奨学金支給条例(経過措置による)、伊賀市ササユリ奨学金支給条例								
	内 容	高等教育機関での教育機会を支援し、社会に貢献する人材を育成するため、奨学金を希望する高校生及び大学生等に支給しました。 ・一人ひとりが輝く伊賀市奨学金 155人 支給額:12,021,000円 ・伊賀市同和奨学金 13人 支給額:1,440,000円 ・伊賀市ササユリ奨学金 (新規)2人、(継続)6人 計8人 支給額:1,800,000円 合計支給額:15,261,000円								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要					
		報酬		48,000	同和奨学金支給選考委員会委員報酬(6名)36,000円、 0ササユリ奨学金支給審査委員会委員報酬(2名)(12,000円)					
		負担金、補助及び交付金		15,261,000	一人ひとりが輝く伊賀市奨学金12,021,000円、 0伊賀市同和奨学金(1,440,000円)、伊賀市ササユリ奨学金(1,800,000円)					
		その他事務経費		6,253	旅費					
				0						
				0						
		0								
		0								
		0								
計		15,315,253								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		ふるさと応援基金繰入金 13,461,000円 ササユリ奨学基金利子 135,161円 ササユリ奨学基金繰入金 1,664,839円
			地方債		0	0	0	0		
			その他		15,194	27,948	15,261	22,776		
			一般財源		90	58	54	55		
	合計(A)		15,284	28,006	15,315	22,831				
	人件費	正規職員	業務量	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人			
			人件費	2,391	2,470	2,470	2,470			
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人	
				人件費	0	0	0		0	
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人	
				人件費	0	0	0		0	
	小計(B)		2,391	2,470	2,470	2,470				
合計(A+B)		17,675	30,476	17,785	25,301	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。				
市民1人当たりのコスト(円)		210	368	215	305					
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	申請者数の前年度比		奨学金申請者数の前年度比(増加人数)	人	目標	10.00	10.00	10.00	10.00	
					実績	26.00				
					達成率	260.00				
方向	維持	課題	教育基本法第4条及び学校教育法第19条に規定する「経済的理由によって、修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」に基づき、市独自の3つの奨学金を支給しています。経済的理由により、修学が困難な生徒、学生を支援できるよう、制度について丁寧に周知する必要があります。							
		改善案	従来の周知方法に加え、新たな周知方法を検討します。							

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-04-01
	基本事業②		教育環境	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		情報化教育推進経費		教育委員会事務局教 育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童・生徒、教職員				
	目 的	小中学校の情報ネットワークおよび使用環境等を維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実に資する環境の安定提供を行います。				
	根拠法令等	教育方針				
	内 容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託し、円滑な校務運営、児童・生徒の情報教育の充実に図りました。また、国が進めるGIGAスクール構想に対応するため小中学校に整備した学習用端末、ソフトウェア、モバイルWi-Fiルーター、ネットワークの保守管理業務を委託しました。 【主な業務委託先】 ・学習用端末保守サポート運用業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ(株) 24,255,413円 ・伊賀市学校教育ネットワーク(校務系等)維持管理業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ(株) 17,131,906円 ・伊賀市学校教育ネットワーク(学習系)維持管理業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ(株) 6,756,235円 ・学習用端末年次更新業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ(株) 4,978,765円 ・複写機・複合機借上料：伊賀上野ケーブルテレビ(株) 他2者 21,991,948円 ・伊賀市小中学校統合型校務支援システム構築・運用業務委託：富士電機ITソリューション(株)三重支店 17,384,400円 ・伊賀市学校教育ネットワーク校務系サーバ等更新業務委託：伊賀上野ケーブルテレビ(株) 9,791,276円				
事業に要した 主な経費 など		経費		金額(円)	摘要	
		修繕料		170,830	LAN配線組み換え他	
		役務費		7,642,360	Wi-Fiルーター通信料 7,579,000円	
		委託料		53,122,319	0インストール手数料・レーザープリンタ保守(63,360円)、 電算機保守点検委託料 24,255,413円、	
		使用料及び賃借料		83,311,800	0システム保守委託料(23,888,141円)、情報機器設定業務委託料(4,978,765円)、 機械器具借上料 21,991,948円、回線使用料 9,791,276円、	
					0システム等使用料(17,384,400円)、電算機借上料(19,296,816円)、	
					0ソフトウェア使用料(14,847,360円)	
		備品購入費		351,191,500	学習用端末購入	
		補償費		733,045	授業目的公衆送信補償金	
		計		496,171,854		

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		3,882	236,006	227,149	0	国県支出金:公立学校情報機器 活用支援体制整備費補助金 227,149,000円 ふるさと応援基金繰入金 124,042,500円
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	121,494	124,043	0	
			一般財源		147,817	199,671	144,980	149,352	
			合計(A)		151,699	557,171	496,172	149,352	
	人件費	正規職員	業務量	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			人件費	1,993	2,058	2,058	2,058		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		1,993	2,058	2,058	2,058		
		合計(A+B)		153,692	559,229	498,230	151,410		
	市民1人当たりのコスト(円)		1,828	6,763	6,025	1,831			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ネットワーク稼働率	開校日におけるネットワ ークの稼働率(想定しな い理由でのネットワーク 停止日数／開校日数)	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	令和7年度に学習用端末の更新を行いました。引き続き学習環境の向上に努める必要があります。				
		改善案	令和6年度に校務用端末、令和7年度に学習用端末の更新を実施しました。導入した端末の更なる活用を図るため、学習支援ソフト等、効率的なソフトウェアなどの導入を検討します。				

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	3-4	学校教育		R7年度～ R10年度		01-10-02-01-02-01																																	
	基本事業②		教育環境		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名		一般管理運営経費			教育委員会事務局教 育総務課		事務局次長 中 映人 0595-22-9644																																
事務事業の概要	対 象	市内小学校児童																																						
	目 的	学校運営を支援し、児童の教育環境を整えます。																																						
	根拠法令等	教育方針																																						
	内 容	各小学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕費の配当を行い、健全な学校運営に努めました。 また、市内小学校の管理運営経費として、燃料費、光熱水費等を支出しました。 プール授業の民間委託により、教員の負担軽減、専門家の指導による泳力向上等につなげました。 R7年度:5校(府中小学校、中瀬小学校、西柘植小学校、三訪小学校、壬生野小学校)																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>18,616,010</td><td>学校配当を含む</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>2,651,323</td><td>学校配当を含む</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>130,707,307</td><td>水道料金24,905,606円、電気料金83,198,770円、 0ガス料金(都市ガス)(22,602,931円)</td></tr><tr><td>管理用備品購入費</td><td>1,426,010</td><td>学校配当</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>3,428,633</td><td>学校配当</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>4,993,777</td><td>学校配当を含む</td></tr><tr><td>委託料</td><td>5,762,350</td><td>民間プール施設を活用した水泳指導業務委託料</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>3,398,668</td><td>旅費・印刷製本費・手数料・その他</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>170,984,078</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	消耗品費	18,616,010	学校配当を含む	燃料費	2,651,323	学校配当を含む	光熱水費	130,707,307	水道料金24,905,606円、電気料金83,198,770円、 0ガス料金(都市ガス)(22,602,931円)	管理用備品購入費	1,426,010	学校配当	修繕料	3,428,633	学校配当	通信運搬費	4,993,777	学校配当を含む	委託料	5,762,350	民間プール施設を活用した水泳指導業務委託料	その他事務経費	3,398,668	旅費・印刷製本費・手数料・その他		0		計	170,984,078
経費	金額(円)	摘要																																						
消耗品費	18,616,010	学校配当を含む																																						
燃料費	2,651,323	学校配当を含む																																						
光熱水費	130,707,307	水道料金24,905,606円、電気料金83,198,770円、 0ガス料金(都市ガス)(22,602,931円)																																						
管理用備品購入費	1,426,010	学校配当																																						
修繕料	3,428,633	学校配当																																						
通信運搬費	4,993,777	学校配当を含む																																						
委託料	5,762,350	民間プール施設を活用した水泳指導業務委託料																																						
その他事務経費	3,398,668	旅費・印刷製本費・手数料・その他																																						
	0																																							
計	170,984,078																																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																
			国県支出金	0	0	0	0																																	
			地方債	0	0	0	0																																	
			その他	707	451	2,427	881																																	
			一般財源	184,177	192,104	168,557	193,465																																	
		合計(A)	184,884	192,555	170,984	194,346																																		
		人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.40人	0.40人		0.40人																															
				人件費	3,189	3,293	3,293		3,293																															
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																															
				人件費	0	0	0		0																															
			会計年度任用職員	業務量	0.40人	0.40人	0.40人		0.40人																															
				人件費	864	969	969		969																															
	小計(B)	4,053	4,262	4,262	4,262																																			
合計(A+B)	188,937	196,817	175,246	198,608																																				
市民1人当たりのコスト(円)	2,247	2,380	2,119	2,401																																				
指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																															
	学校配当要求に対し、配当ができた割合		学校からの要求に対して 配当額を算出決定し、各 学校へ配当できた割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00																															
					実績	100.00																																		
					達成率	100.00																																		
方向	維持	課題	全体的にプールの老朽化が進んでおり、保守点検及び維持管理に費用がかかっています。また、自校でプールの授業を行う場合、児童の水泳指導だけでなく、プールの維持管理に対する教職員の負担も大きくなります。民間プール施設を活用した水泳授業を進めていますが、大規模校の児童の移動方法が課題となっています。																																					
		改善案	民間プール施設を活用した水泳授業を拡大するとともに、課題解決にむけたその他の方策を検討します。																																					

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																	
	施策	3-4	学校教育		R7年度～ R10年度		01-10-03-01-02-01																																	
	基本事業	②	教育環境		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																
	事務事業名	一般管理運営経費		教育委員会事務局教育総務課		事務局次長 中 映人 0595-22-9644																																		
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒																																						
	目 的	学校運営を支援し、生徒の教育環境を整えます。																																						
	根拠法令等	教育方針																																						
	内 容	市内中学校の管理運営のため、光燃水費、燃料費等を支出しました。 また、各中学校の状況に応じ、運営に必要な需用費、役務費、修繕料等の配当を行い、健全な学校運営に努めました。																																						
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>10,458,969</td><td>学校配当を含む</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>4,660,807</td><td>学校配当を含む</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>70,671,638</td><td>水道料金 10,986,364円、電気料金 53,290,741円、 0ガス料金(都市ガス)(6,394,533円)</td></tr><tr><td>管理用備品購入費</td><td>1,262,700</td><td>学校配当</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>2,105,736</td><td>学校配当</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>2,885,415</td><td>学校配当を含む</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>3,029,731</td><td>旅費・印刷製本費・手数料・その他</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>95,074,996</td><td></td></tr></tbody></table>							経費	金額(円)	摘要	消耗品費	10,458,969	学校配当を含む	燃料費	4,660,807	学校配当を含む	光熱水費	70,671,638	水道料金 10,986,364円、電気料金 53,290,741円、 0ガス料金(都市ガス)(6,394,533円)	管理用備品購入費	1,262,700	学校配当	修繕料	2,105,736	学校配当	通信運搬費	2,885,415	学校配当を含む	その他事務経費	3,029,731	旅費・印刷製本費・手数料・その他		0			0		計	95,074,996
経費	金額(円)	摘要																																						
消耗品費	10,458,969	学校配当を含む																																						
燃料費	4,660,807	学校配当を含む																																						
光熱水費	70,671,638	水道料金 10,986,364円、電気料金 53,290,741円、 0ガス料金(都市ガス)(6,394,533円)																																						
管理用備品購入費	1,262,700	学校配当																																						
修繕料	2,105,736	学校配当																																						
通信運搬費	2,885,415	学校配当を含む																																						
その他事務経費	3,029,731	旅費・印刷製本費・手数料・その他																																						
	0																																							
	0																																							
計	95,074,996																																							
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) ふるさと応援基金繰入金： 1,575,000円 私用電話料等：1,671円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																
			国県支出金	0	0	0	0																																	
			地方債	0	0	0	0																																	
			その他	78	10	1,577	5																																	
			一般財源	97,518	100,785	93,498	103,476																																	
		合計(A)	97,596	100,795	95,075	103,481																																		
		人件費	正規職員	業務量	0.45人	0.45人	0.45人		0.45人																															
				人件費	3,587	3,705	3,705		3,705																															
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人																															
				人件費	0	0	0		0																															
			会計年度任用職員	業務量	0.40人	0.40人	0.40人		0.40人																															
				人件費	864	969	969		969																															
	小計(B)	4,452	4,674	4,674	4,674																																			
合計(A+B)	102,048	105,469	99,749	108,155																																				
市民1人当たりのコスト(円)	1,213	1,275	1,206	1,308																																				
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																
	学校配当要求に対し、配当ができた割合	学校からの要求に対して 配当額を算出決定し、各 学校へ配当できた割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00																																
				実績	100.00																																			
				達成率	100.00																																			
方向	維持	課題	教育環境を整えるため、空気清浄機など空調設備を適切に使用し効率的な換気に努めています が、物価高騰により燃料費や光熱水費等が増加しています。																																					
		改善案	引き続き、サーキュレーターや空気清浄機による、効率的な換気を行いながら、空調の温度設定を 上げすぎる(または下げすぎる)ことのないように適切に空調設備を使用します。																																					

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-02-01-02-02
	基本事業 ②	教育環境	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費		教育委員会事務局教 育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	市内小学校児童		
	目 的	安心・安全な通学を確保します。		
	根拠法令等	教育方針		
	内 容	直営、業務委託によるスクールバスの運行を行い、児童の安全な通学の確保に努めるとともに、市が所有するスクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行) 友生小1路線、青山小2路線、大山田小1路線 (委託運行) 上野南小4路線、三訪小1路線、上野北小2路線、成和東小1路線、成和西小3路線、阿山小5路線、大山田小4路線、青山小2路線、島ヶ原小1路線 【委託先】 (株)キタモリ: 青山小ほか4校 (株)伊賀交通: 阿山小ほか1校 (株)ミヤマトータルイノベーション: 三訪小ほか1校 (株)メイハン: 成和西小		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		運行業務委託料	127,609,218	スクールバス運行業務委託料
		燃料費	1,242,159	
		修繕費	1,214,206	
		その他	1,247,373	消耗品費48,983円、手数料110,820円
			0	自動車損害保険料(34,530円)、自動車借上料(906,840円)
			0	自動車重量税(132,600円)、安全運転管理協議会負担金(13,600円)
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	131,312,956	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		12,214	13,814	10,924	8,577	国庫補助金:へき地児童生徒援助費補助金10,924,000円 ふるさと応援基金繰入金 111,685,218円
			地方債		0	0	0	0	
			その他		60,650	78,214	111,685	0	
			一般財源		60,649	78,214	8,704	171,270	
			合計(A)		133,513	170,242	131,313	179,847	
	人件費	正規職員	業務量	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			人件費	3,189	3,293	3,293	3,293		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		3,189	3,293	3,293	3,293		
		合計(A+B)		136,702	173,535	134,606	183,140		
	市民1人当たりのコスト(円)		1,626	2,098	1,627	2,214			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	スクールバス運行時の事故件数	スクールバス(直営及び委託)運行時の事故件数	件	目標	0.00	0.00	0.00	0.00
				実績	2.00			
				達成率				

方向	維持	課題	利用児童の少ない運行路線が増加しています。	
		改善案	当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び直営・委託路線数を最適化し、効率的な運行体制を構築します。また、従来のスクールバス運行以外の方法も検討します。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-03-01-02-02
	基本事業②	教育環境	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	スクールバス運転管理及び維持経費		教育委員会事務局教 育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒		
	目 的	安心・安全な通学を確保します。		
	根拠法令等	教育方針		
	内 容	直営、業務委託、行政バス利用によるスクールバスの運行を行い、生徒の安全な通学の確保に努めるとともに、市所有スクールバスの維持管理を行いました。 (直営運行) 青山中1路線 (委託運行) 崇広中2路線、緑ヶ丘中5路線、城東中2路線、上野南中8路線、大山田中1路線、島ヶ原中1路線 【委託先】(株)キタモリ: 緑ヶ丘中ほか1校 (株)伊賀交通: 大山田中 (株)ミヤマトータルイノベーション: 城東中ほか2校		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		運行業務委託料	103,847,194	スクールバス運行業務委託料
		使用料及び賃借料	71,100	土地建物賃借料
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	103,918,294	

	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金: 98,847,194円	
			地方債	0	0	0		
			その他	47,438	60,525	98,847		0
			一般財源	47,438	60,525	5,071		130,394
			合計(A)	94,876	121,050	103,918		130,394
	人件費	正規職員	業務量	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
			人件費	2,790	2,881	2,881	2,881	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		2,790	2,881	2,881	2,881	
		合計(A+B)		97,666	123,931	106,799	133,275	
市民1人当たりのコスト(円)			1,161	1,498	1,291	1,611		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	スクールバス運行時の事故件数	スクールバス(直営及び委託)運行時の事故件数	件	目標	0.00	0.00	0.00	0.00
				実績	1.00			
				達成率				

方向	維持	課題	利用生徒の少ない運行路線が増加しています。また、運行業務委託料などの経費が増加しています。
		改善案	当該年度の運行状況と翌年度以降の対象人数等を把握し、走行ルート及び路線数を最適化し、効率的な運行体制を構築します。また、従来のスクールバス運行以外の方法も検討します。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-02-01-02-04
	基本事業②		教育環境	担当部署	所屬名等
	事務事業名		遠距離通学者等通学経費		評価責任者・連絡先
				教育委員会事務局教育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小学校児童保護者		
目 的	義務教育の円滑な運営を行います。		
根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、遠距離通学児童生徒通学費補助金交付要領 (令和8年度～)伊賀市補助金等交付規則、伊賀市遠距離通学児童生徒通学費補助金交付要綱		
内 容	児童の通学費負担を軽減しました。 ・柘植、大山田小学校へ行政バスで登下校する遠距離通学児童の通学費補助(全額補助)		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	役務費	777,600	定期券
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	777,600	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金 777,600円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	670	616	778	0	
			一般財源	0	0	0	584	
			合計(A)	670	616	778	584	
	人件費	正規職員	業務量	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	398	411	411	411	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	398	411	411	411		
	合計(A+B)		1,068	1,027	1,189	995		
	市民1人当たりのコスト(円)			12	12	14	12	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	遠距離通学者の保護者負担を軽減した割合	遠距離通学をする児童の保護者負担軽減を行った割合(補助率は規定による)	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	学校の統廃合により遠距離通学となる児童が増加しています。
		改善案	遠距離通学児童生徒通学費補助金制度を見直す必要があります。交通担当部局と協議し、交通資源（行政バス、路線バス、鉄道等）の利用促進に努めます。

方 向	維持	課題	学校の統廃合により遠距離通学となる生徒が増加しています。
		改善案	遠距離通学児童生徒通学費補助金制度を見直す必要があります。交通担当部局と協議し、交通資源（行政バス、路線バス、鉄道等）の利用促進に努めます。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-02-01-04-01
	基本事業②		教育環境	担当部署	所属名等
	事務事業名		学校管理用備品整備事業		評価責任者・連絡先
				教育委員会事務局教育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小学校児童		
目 的	学校の管理用備品を整備し、円滑な学校運営に資する児童の教育環境を整えます。		
根拠法令等	教育方針		
内 容	教育活動を円滑に行うため、児童用机・椅子の修繕、その他備品の購入を行いました。		
事業に要した 主な経費 など			
	経費	金額(円)	摘要
	修繕料	497,500	机・椅子等の修繕費
	備品購入費	4,554,550	熱中症対策用冷凍庫(中瀬小・柘植小・壬生野小・阿山小)、
		0	授業用液晶ディスプレイ、電話機、その他備品購入費
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	5,052,050	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支支出金		0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金: 4,504,550円 学校教育費寄付金:50,000円
			地方債		0	0	0	0	
			その他		3,303	2,700	4,555	4,184	
			一般財源		2,071	500	497	500	
			合計(A)		5,374	3,200	5,052	4,684	
	人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
			人件費	797	823	823	823		
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		797	823	823	823		
	合計(A+B)		6,171	4,023	5,875	5,507			
	市民1人当たりのコスト(円)				73	48	71	66	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	購入要望校への対応率	教育委員会において必要と判断した備品の購入率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	92.30			
				達成率	92.30			

方 向	維持	課題	利用しなくなった備品の管理が不十分です。
		改善案	学校間で備品を相互利用するなど、備品システムを活用して管理を行います。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	3-4	学校教育		R7年度～ R10年度		01-10-03-01-04-01			
	基本事業	②	教育環境		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名		学校管理用備品整備事業			教育委員会事務局教育総務課		事務局次長 中 映人 0595-22-9644		
事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒								
	目 的	学校の管理用備品を整備し、円滑な学校運営に資する生徒の教育環境を整えます。								
	根拠法令等	教育方針								
	内 容	教育活動を円滑に行うため、生徒用机・椅子の修繕、その他備品の購入を行いました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		修繕料		491,350		机・椅子等修繕費				
備品購入費		2,835,932		スポットクーラー、授業用液晶ディスプレイ、その他備品購入費						
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
		0								
計		3,327,282								
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
			国県支出金	0	0	0	0			
			地方債	0	0	0	0			
			その他	1,514	1,400	2,836	2,352			
			一般財源	1,607	200	491	200			
		合計(A)	3,121	1,600	3,327	2,552	ふるさと応援基金繰入金： 2,785,932円 学校教育費寄付金：50,000円			
		人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人			0.10人	0.10人
				人件費	797	823			823	823
			再任用職員	業務量	0.00人	0.00人			0.00人	0.00人
				人件費	0	0			0	0
			会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人			0.00人	0.00人
				人件費	0	0			0	0
	小計(B)	797	823	823	823	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。				
合計(A+B)	3,918	2,423	4,150	3,375						
市民1人当たりのコスト(円)	46	29	50	40						
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
	購入要望校への対応率	教育委員会において必要と判断した備品の購入率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00		
				実績	88.80					
				達成率	88.80					
方向	維持	課題	利用しなくなった備品の管理が不十分です。							
		改善案	学校間で備品を相互利用するなど、備品システムを活用して管理を行います。							

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-02-02-01-02
	基本事業②		教育環境	担当部署	所属名等
	事務事業名		教材・教具整備費		評価責任者・連絡先
				教育委員会事務局教育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内小学校児童		
目 的	教材・教具を整備し、小学校教育の振興を図ります。		
根拠法令等	教育方針		
内 容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。		
事業に要した 主な経費 など			

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	381	400	335	400	国庫支出金:理科教育等設備整備費補助金 335,000円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	17,991	15,622	15,477	15,621	
			合計(A)	18,372	16,022	15,812	16,021	
	人件費	正規職員	業務量	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	398	411	411	411	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	398	411	411	411		
	合計(A+B)	18,770	16,433	16,223	16,432			
	市民1人当たりのコスト(円)			223	198	196	198	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	学校図書が充足している学校数	学校図書が学校図書館標準に対して充足している学校数	校	目標	16.00	17.00	18.00	18.00
				実績	16.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題 学校図書が充足している学校を増やすことや、上回っている学校においても、継続的に図書の入れ換えを行う必要があります。
		改善案 学校図書について、全ての学校が学校図書館標準を上回るよう、継続的に充実を図ります。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-03-02-01-02
	基本事業②		教育環境	担当部署	所属名等
	事務事業名		教材・教具整備費		評価責任者・連絡先
				教育委員会事務局教育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒																																						
目 的	教材・教具を整備し、中学校教育の振興を図ります。																																						
根拠法令等	教育方針																																						
内 容	各学校の状況に応じ、図書、教材備品、理科教育設備品、特別支援学級用備品、教育課程備品の購入を行いました。																																						
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>7,713,922</td><td>教材用消耗品 学校配当</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>486,000</td><td>物品借上料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>4,207,167</td><td>図書購入費 学校配当 2,805,916円、</td></tr><tr><td></td><td></td><td>0(教材備品購入費 学校配当 573,815円、)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>0(教育家庭備品購入費 学校配当 351,576円、)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>0(理科教育設備備品購入費 学校配当 356,070円、)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>0(特別支援学級用備品購入費 学校配当 119,790円)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>12,407,089</td><td></td></tr></table>			経費	金額(円)	摘要	消耗品費	7,713,922	教材用消耗品 学校配当	使用料及び賃借料	486,000	物品借上料	備品購入費	4,207,167	図書購入費 学校配当 2,805,916円、			0(教材備品購入費 学校配当 573,815円、)			0(教育家庭備品購入費 学校配当 351,576円、)			0(理科教育設備備品購入費 学校配当 356,070円、)			0(特別支援学級用備品購入費 学校配当 119,790円)			0			0			0	計	12,407,089	
	経費	金額(円)	摘要																																				
	消耗品費	7,713,922	教材用消耗品 学校配当																																				
	使用料及び賃借料	486,000	物品借上料																																				
	備品購入費	4,207,167	図書購入費 学校配当 2,805,916円、																																				
			0(教材備品購入費 学校配当 573,815円、)																																				
			0(教育家庭備品購入費 学校配当 351,576円、)																																				
			0(理科教育設備備品購入費 学校配当 356,070円、)																																				
			0(特別支援学級用備品購入費 学校配当 119,790円)																																				
			0																																				
			0																																				
			0																																				
	計	12,407,089																																					

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	192	200	164	200	国庫支出金:理科教育等設備整備費補助金 164,000円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	13,784	12,348	12,243	12,234	
			合計(A)	13,976	12,548	12,407	12,434	
	人件費	正規職員	業務量	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	398	411	411	411	
		再任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		398	411	411	411	
		合計(A+B)		14,374	12,959	12,818	12,845	
	市民1人当たりのコスト(円)		171	156	155	155		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	学校図書が充足している学校数	学校図書が学校図書館標準に対して充足している学校数	校	目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	10.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	継続的に図書の入れ換えを行う必要があります。
		改善案	全ての学校について、学校図書館標準に定める蔵書数を維持し、継続的に充実を図ります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-03-02-01-03	
	基本事業 ②	教育環境	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中学校クラブ遠征参加経費		教育委員会事務局教 育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	市内中学校生徒		
	目 的	保護者の負担を軽減するとともに、部活動の円滑な運営を図り、部活動が生徒の学習意欲の向上並びに責任感、連帯感等の資質及び能力の育成に資します。		
	根拠法令等	教育委員会関係補助金等交付要綱、中学校体育大会参加費補助金交付要領、中学校文化関係行事参加費補助金交付要領		
	内 容	三重県中学校体育連盟等が主催する体育大会及び三重県中学校吹奏楽連盟等が主催する文化行事への参加旅費を補助し、部活動の推進を図りました。 体育大会参加校 10校(実績:1,991,284円) 文化行事参加校 7校(実績:1,201,250円)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		負担金、補助及び交付金	3,192,534	中学校クラブ遠征参加補助金
			0	体育クラブ(1,991,284円)、文化クラブ(1,201,250円)
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	3,192,534	

全体コスト(千円)		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	4,118	4,805	3,193	0	
			一般財源	0	0	0	0	
			合計(A)	4,118	4,805	3,193	0	
		事業費 人件費	正規職員	業務量 0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	
			人件費	398	411	411	411	
			再任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			小計(B)	398	411	411	411	
			合計(A+B)	4,516	5,216	3,604	411	
		市民1人当たりのコスト(円)		53	63	43	4	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	補助対象大会等への 旅費に対する補助 率		参加者負担に対する補助割合	%	目標	100.00			
					実績	95.40			
					達成率	95.40			

方向	維持	課題	部活動における保護者の費用負担を軽減し、部活動の円滑な運営等を図るため、令和7年度において中学校の部活動に対する補助制度について見直しを行いました。続いて部活動の地域展開の状況に応じた継続的な見直しが必要です。(事業名:令和8年度～ 中学校部活動支援事業 に変更)
		改善案	本事業は本格的な地域展開までの暫定的な措置であり、それに伴う学習指導要領の変更等に対応し、受益者負担の基準等が明示された後はそれらの基準に沿って制度を移行します。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-01-02-05-01
	基本事業②		教育環境	担当部署	所属名等
	事務事業名		教職員住宅維持管理経費		評価責任者・連絡先
				教育委員会事務局教育総務課	事務局次長 中 映人 0595-22-9644

事務事業の概要	対 象	伊賀市立小中学校の教職員		
	目 的	伊賀市へ赴任する教職員を確保します。		
	根拠法令等	伊賀市教職員住宅管理規則		
	内 容	伊賀市教職員住宅の維持管理を行いました。 老朽化に伴う換気扇や畳などの取替及び入退去に伴うカギの交換を行いました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
		需用費	289,219	消耗品費99,826円、光熱水費67,667円、修繕料121,726円
		役務費	71,500	ハウスクリーニング他
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	360,719	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	教職員住宅使用料	
			地方債	0	0	0		0
			その他	564	1,951	361		1,801
			一般財源	0	0	0		0
			合計(A)	564	1,951	361		1,801
		人件費	正規職員	業務量	0.10人	0.10人		0.10人
	人件費			797	823	823		823
	再任用職員		業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
			人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員		業務量	0.00人	0.00人	0.00人		0.00人
			人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		797	823	823	823		
	合計(A+B)		1,361	2,774	1,184	2,624	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
	市民1人当たりのコスト(円)		16	33	14	31		

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	入居決定率	教職員住宅への入居を希望する教職員に対し、入居決定を行う割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	遠距離通勤者や遠方から赴任する教職員に対する事業として、現在の入居者が退去するまでの間は継続したいと考えます。施設（設備）の老朽化が進んでいます。
		改善案	修繕等を行い、施設の維持管理に努めます。また、教職員住宅の今後のあり方について検討します。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	年度～	年度	01-10-02-01-02-03
	基本事業 ②	教育環境	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設維持管理経費		教育委員会事務局教 育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対 象	市内小学校		
	目 的	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持します。		
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針		
	内 容	関係法令等に基づき、開校中の市内18小学校の施設について、保守点検や清掃、修繕を行いました。 保守点検は、空調設備、自家用電気工作物、遊具、浄化槽、ろ過機等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除や受水槽・高架水槽の清掃、剪定業務のほか、警備業務委託を行いました。施設の修繕として、空調設備の補修や水回り設備の補修、照明器具の取替、プールろ過機や雨漏り修繕などを行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		修繕料	8,621,523	施設及び器具修繕料 8,621,523円
		委託料	19,659,090	空調設備保守点検業務委託料 2,443,100円
			0	浄化槽清掃等保守点検業務委託料 8,764,800円
			0	警備業務委託料 3,107,940円
			0	ほか
		その他事務経費	3,071,353	手数料 458,980円
			0	機械器具借上料 912,406円
			0	補修原材料費 796,050円
			0	ほか
			0	
		計	31,351,966	

全体コスト（千円）	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	473	200	0	200		
			一般財源	31,646	35,458	31,352	35,552		
			合計(A)	32,119	35,658	31,352	35,752		
		人件費	正規職員	業務量	人	1.05人	1.05人		1.05人
				人件費	0	8,645	8,645		8,645
			再任用職員	業務量	人	0.00人	0.00人		0.00人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	1.28人	1.28人		1.28人
				人件費	0	3,101	3,101		3,101
			小計(B)		0	11,747	11,747		11,747
		合計(A+B)		32,119	47,405	43,099	47,499		
市民1人当たりのコスト(円)		382	573	521	574				

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	拡充	課題	修繕が必要な箇所が多い状況です。保守点検等にかかる委託経費がかさんでいます。	
		改善案	児童の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して実施する必要があります。 原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれているため、この取り組みを拡大したいと考えます。保守点検等に係る委託業務を他部署の施設と合わせて発注を検討します。	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R8年度～	R8年度	01-10-03-01-02-03
	基本事業 ②	教育環境	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設維持管理経費		教育委員会事務局教 育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対 象	市内中学校		
	目 的	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持します。		
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画、教育方針		
	内 容	関係法令等に基づき、開校中の市内10中学校の施設について、空調設備、自家用電気工作物、浄化槽、遊具等にかかる保守点検を行うとともに、害虫防除業務、受水槽・高架水槽の清掃、剪定・草刈業務のほか、警備業務の委託を行いました。 施設修繕として、空調設備の改修や水回り設備の修繕、照明器具の取り替えや、雨漏りの修繕などを行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		修繕料	3,824,260	施設及び器具修繕料
		委託料	11,951,170	浄化槽清掃等保守点検業務委託料 6,391,330円
			0	空調設備保守点検業務委託料 1,615,900円
			0	警備業務委託料 1,566,180円
			0	ほか 2,377,760円
		その他事務経費	1,682,293	手数料 264,600円
			0	機械器具借上料 605,760円
			0	原材料費 408,087円
			0	ほか 403,846円
			0	
		計	17,457,723	

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算		R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	100	0	100	
		一般財源	16,913	19,717	17,458	19,719	
		合計(A)	16,913	19,817	17,458	19,819	
	事業費	正規職員	業務量 人	0.75人	0.95人	0.80人	
		人件費	0	6,175	7,822	6,587	
		再任用職員	業務量 人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 人	0.72人	0.72人	0.72人	
		人件費	0	1,744	1,744	1,744	
		小計(B)	0	7,920	9,566	8,331	
		合計(A+B)	16,913	27,737	27,024	28,150	
	市民1人当たりのコスト(円)		201	335	326	340	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設事故防止率	全校数における施設事故が発生していない校数の割合	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	修繕が必要な箇所が多く、保守点検等にかかる委託経費がかさんでいます。
		改善案	生徒の安全を確保し、良好な教育環境を保持するために施設の点検、点検結果に基づく補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施する必要があります。 原材料費を計上し、営繕作業員(会計年度任用職員)を雇用することで、迅速対応、経費削減、学校との信頼関係が築かれているため、この取り組みを拡大したいと考えます。保守点検等にかかる業務委託を他部署の施設と合わせて発注を検討します。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	3-4	学校教育		年度～ 年度		01-10-02-01-05-01																																				
	基本事業②		教育環境		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名		施設改修事業			教育委員会事務局教育総務課学校施設室		室長 中釜 悟 0595-41-0208																																			
事務事業の概要	対 象	市内小学校																																									
	目 的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図ります。																																									
	根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画																																									
	内 容	委託料として、上野東小学校屋内運動場大規模改修工事監理業務委託、防火・消防設備改修工事設計業務委託を行いました。 施設改修として、市内小学校の防火設備、消防設備の更新などを実施しました。 修繕料として、大山田小、青山小高圧機器更新、成和西小学校給食用昇降機修繕を実施しました。																																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>修繕料</td><td>7,703,190</td><td>大山田小学校他1校高圧機器改修工事 3,839,000円</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td>成和西小学校給食用昇降機修繕 1,028,500円</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td>その他 2,835,690円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,480,400</td><td>上野東小学校屋内運動場大規模改修工事監理業務委託 2,266,000円</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td>防火設備・消防設備改修工事設計業務委託 1,214,400</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>160,492,983</td><td>上野東小学校屋内運動場大規模改修工事 146,084,840円</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td>令和7年度防火設備改修工事 8,153,708円</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td>令和7年度消防設備改修工事 3,263,535円</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td>その他 2,990,900円</td></tr><tr><td>その他</td><td>49,409</td><td>消耗品費</td></tr><tr><td>計</td><td>171,725,982</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	修繕料	7,703,190	大山田小学校他1校高圧機器改修工事 3,839,000円		0	成和西小学校給食用昇降機修繕 1,028,500円		0	その他 2,835,690円	委託料	3,480,400	上野東小学校屋内運動場大規模改修工事監理業務委託 2,266,000円		0	防火設備・消防設備改修工事設計業務委託 1,214,400	工事請負費	160,492,983	上野東小学校屋内運動場大規模改修工事 146,084,840円		0	令和7年度防火設備改修工事 8,153,708円		0	令和7年度消防設備改修工事 3,263,535円		0	その他 2,990,900円	その他	49,409	消耗品費	計	171,725,982
経費	金額(円)	摘要																																									
修繕料	7,703,190	大山田小学校他1校高圧機器改修工事 3,839,000円																																									
	0	成和西小学校給食用昇降機修繕 1,028,500円																																									
	0	その他 2,835,690円																																									
委託料	3,480,400	上野東小学校屋内運動場大規模改修工事監理業務委託 2,266,000円																																									
	0	防火設備・消防設備改修工事設計業務委託 1,214,400																																									
工事請負費	160,492,983	上野東小学校屋内運動場大規模改修工事 146,084,840円																																									
	0	令和7年度防火設備改修工事 8,153,708円																																									
	0	令和7年度消防設備改修工事 3,263,535円																																									
	0	その他 2,990,900円																																									
その他	49,409	消耗品費																																									
計	171,725,982																																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																			
			国県支出金	11,397	37,093	34,002	0	R7繰越明許費(決算):148,205,200円 (国県支出金) 学校施設環境改善交付金:34,002,000円 (地方債) 補正予算債(防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債)8,600,000円 補正予算債(学校教育施設等整備事業債)52,000,000円 (その他) ふるさと応援基金繰入金 11,532,000円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。																																			
			地方債	26,300	71,300	60,600	19,000																																				
			その他	0	11,532	11,532	0																																				
			一般財源	32,457	61,206	65,592	20,442																																				
		合計(A)	70,154	181,131	171,726	39,442																																					
		人件費	正規職員	業務量	人	0.70人	0.90人	0.70人																																			
				人件費	0	5,763	7,410	5,763																																			
			再任用職員	業務量	人	0.00人	0.00人	0.00人																																			
				人件費	0	0	0	0																																			
			会計年度任用職員	業務量	人	0.00人	0.00人	0.00人																																			
				人件費	0	0	0	0																																			
	小計(B)	0	5,763	7,410	5,763																																						
合計(A+B)	70,154	186,894	179,136	45,205																																							
市民1人当たりのコスト(円)	834	2,260	2,166	546																																							
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																	
	空調設備整備校数		普通教室及び特別教室で空調整備されている小学校数(カッコ内は室数)		校	目標	1.00	1.00																																			
						実績	0.00																																				
						達成率	0.00																																				
方向	拡充	課題	学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要があります。 また、交付金を活用しながら改修を進める必要があります。																																								
			改善案	学校施設を可能な限り長期に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した施設の長寿命化計画の実施計画に基づき、適正な施設の改修を実施します。 また、交付金の前倒しに対応できるよう年間計画に沿って早期の発注に努めます。																																							

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	3-4	学校教育	年度～ 年度	01-10-03-01-05-01
	基本事業②		教育環境	担当部署	所屬名等
	事務事業名		施設改修事業		評価責任者・連絡先
				教育委員会事務局教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要

対 象	市内中学校		
目 的	学校施設改修により、良好な教育環境整備を図ります。		
根拠法令等	伊賀市学校施設長寿命化計画		
内 容	委託料として、防火設備及び消防設備改修工事の実施設計業務委託を行いました。 工事として、防火設備・消防設備改修工事、城東中学校オペレーター修繕工事などを行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	委託料	809,600	令和7年度防火・消防設備改修工事設計業務委託 809,600円
	工事請負費	24,705,287	令和7年度防火設備改修工事 14,046,492
			0 島ヶ原中学校配膳室系統空調修繕工事 1,991,000円
			0 令和7年度消防設備改修工事 1,741,465円
			0 城東中学校校舎棟オペレーター修繕工事 1,254,000円
			0 柘植中学校ガス設備改修工事 1,254,000円
			0 ほか
	その他	49,665	消耗品費 49,665円
			0
			0
	計	25,564,552	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支支出金	22,808	0	0	0	(その他) ふるさと応援基金繰入金
			地方債	179,500	0	0	8,200	
			その他	0	25,900	18,296	0	
			一般財源	138,136	4,071	7,269	9,078	
			合計(A)	340,444	29,971	25,565	17,278	
	人件費	正規職員	業務量	人	0.30人	0.50人	0.50人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	0	2,470	4,117	4,117	
		再任用職員	業務量	人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		0	2,470	4,117	4,117	
		合計(A+B)		340,444	32,441	29,682	21,395	
	市民1人当たりのコスト(円)			4,050	392	358	258	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	空調設備整備校数	普通教室及び特別教室 で空調整備されている中 学校数 (カッコ内は室数)	校	目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	0.00			
				達成率	0.00			

方 向	拡充	課題	学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設改修を行う必要があります。 また、交付金を活用しながら改修を進める必要があります。
		改善案	学校施設を可能な限り長期的に使用し、施設整備にかかるコストを抑制することを考慮した施設の長寿命化計画の実施計画に基づき、適正な施設の改修を実施していきたいです。 また、交付金の前倒しに対応できるよう年間計画に沿って早期の発注に努めます。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	年度～ R9年度	01-10-06-02-03-01
	基本事業②		教育環境	担当部署	所属名等
	事務事業名		小学校給食センター建設事業		評価責任者・連絡先
				教育委員会事務局教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要

対 象	上野西小学校、友生小学校		
目 的	給食センターから配送される給食の受け入れのため、施設整備を行います。		
根拠法令等	伊賀市小学校給食センター建設基本計画		
内 容	令和7年春（繰越）に久米小学校、島ヶ原小中学校及び青山小学校の給食室改修工事を行いました。 また、令和9年4月から友生小学校がいがっこ給食センター元気からの給食受け入れになるため、改修工事の実施設計を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	工事請負費	21,040,000	新給食センター配送校給食室改修工事
		0	島ヶ原小学校（令和6年度春工事）
		0	久米小学校（令和6年度春工事）
		0	青山小学校（令和6年度春工事）
	委託費	1,760,000	友生小学校給食室改修工事設計業務
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	22,800,000	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	R6繰越明許費(決算):21,040,000円	
			地方債	0	0	0		27,200
			その他	0	0	0		0
			一般財源	14,060	0	22,800		9,100
			合計(A)	14,060	0	22,800		36,300
	人件費	正規職員	業務量	人	0.20人	0.20人	0.30人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	0	1,646	1,646	2,470	
		再任用職員	業務量	人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	1,646	1,646	2,470		
		合計(A+B)	14,060	1,646	24,446	38,770		
	市民1人当たりのコスト(円)			167	19	295	468	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—	—	—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	自校給食を実施しながらの改修となるため、工期設定および発注時期の調整が必要です。
		改善案	自校給食関係者と十分な協議を行い、準備期間確保のため早期発注に努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R9年度		01-10-03-01-05-02
	基本事業 ②	教育環境	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	いがまち地区中学校区再編事業		教育委員会事務局教育総務課学校施設室	室長 中釜 悟 0595-41-0208

事務事業の概要	対 象	霊峰中学校、柘植中学校		
	目 的	霊峰中学校・柘植中学校の令和9年4月統合に向けて、施設を整備し、教育環境の質を高めます。		
	根拠法令等	伊賀市学校みらい構想 伊賀市学校施設長寿命化計画		
	内 容	霊峰中学校・柘植中学校統合改修工事設計業務委託(第一期工事)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	8,374,300	霊峰中学校・柘植中学校統合改修工事設計業務委託(第一期工事)8,151,000円
			0	アスベスト含有調査業務委託料 223,300円
		使用料及び賃借料	147,840	自動車借上料 147,840円
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	8,522,140	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) R7繰越明許費:143,923,000円 (国県支出金:55,431,000円、 地方債 :87,800,000円、 一般財源 :692,000円) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		国県支出金	0	59,155	0	59,155	
		地方債	0	88,400	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	-7,044	8,522	88,312	
		合計(A)	0	140,511	8,522	147,467	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 人	0.50人	0.50人	0.50人	
		人件費	0	4,117	4,117	4,117	
		再任用職員	業務量 人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 人	0.00人	0.00人	0.00人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	4,117	4,117	4,117	
		合計(A+B)	0	144,628	12,639	151,584	
	市民1人当たりのコスト(円)		0	1,749	152	1,833	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	—		—	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	維持	課題	学校施設については、多くが築30年を超え老朽化が進んでいることから、施設について改修する必要があります。 また、交付金を活用しながら改修を進める必要があります。
		改善案	R9年4月開校に向けて、学校統合に伴う大規模改修工事を実施します。

令和7年度事務事業評価シート

学校教育課

	整理番号	施策CD	基本事業CD	事業名
1	411	3-4	①	英語指導助手招へい経費
2	412	3-4	①	キャリア教育推進事業
3	414	3-4	①	人権同和教育推進事業
4	415	3-4	①	学力向上推進事業
5	418	3-4	①	地域とともに学校マニフェスト推進事業
6	420	3-4	①	読書活動推進事業
7	421	3-4	①	教職員研究研修経費
8	423	3-4	①	伊賀市教育研究センター管理運営経費
9	408	3-4	①	学校保健管理経費
10	409	3-4	①	教育振興一般経費
11	416	3-4	①	特別支援教育充実事業
12	417	3-4	①	生徒指導推進事業
13	410	3-4	①	不登校児童生徒支援事業
14	413	3-4	①	外国人児童生徒支援事業
15	419	3-4	①	部活動指導員配置促進事業
16	431	3-4	①	就学奨励費（小学校）
17	440	3-4	①	就学奨励費（中学校）

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-01-03-02-03
	基本事業 ①	学校教育	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	英語指導助手招へい経費		課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒		
	目 的	小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実につながる		
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市語学指導等を行う外国青年の勤務条件等に関する規則及び就業要綱		
	内 容	JETプログラムを通じてイギリス(1人)、アメリカ(1人)、ニュージーランド(1人)からALT(中学校英語指導助手)を招聘し、計3人のALTが市内10中学校において外国語(英語)科をはじめ各校の教育活動に参画しました。また、小学校の外国語(英語)科・外国語(英語)活動の授業においては、18小学校において小学校外国語指導助手を6人派遣し外国語科・外国語活動を支援しました。R7年度は1名が帰国したため、新規ALT1名が来日しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		旅費	273,070	外国語指導助手旅費(3人)
		使用料及び賃借料	1,897,578	外国語指導助手住宅借上料(3人)
		負担金、補助及び交付金	645,540	外国青年招致事業に係る人員割会費、JET傷害保険負担金
		その他消耗品等	162,550	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	2,978,738	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	689	984	978	1,141	
		一般財源	2,553	2,278	2,001	2,762	
		合計(A)	3,242	3,262	2,979	3,903	住宅賃借料本人負担金 978,444円
	事業費 人件費	正規職員	業務量 人	0.31人	0.31人	0.31人	
			人件費 0	2,552	2,552	2,552	
		再任用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費 0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 人	0.15人	0.15人	0.05人	
			人件費 0	363	363	121	
		小計(B)	0	2,915	2,915	2,673	
		合計(A+B)	3,242	6,177	5,894	6,576	
		市民1人当たりのコスト(円)	38	74	71	79	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	中学校1クラスあたりのALT派遣日数	中学校にALTを派遣することによって、英語の学力を向上することができる。	日	目標	8.00	8.00	8.00	8.00
				実績	8.80			
				達成率	110.00			

方向	維持	課題	今後も、各校での打ち合わせの時間を十分確保しながら、ALTと指導者が連携した授業を展開することができるようにしていきます。また小学校外国語指導助手とALTとが毎月相談できる機会としてALT会議を開催したり、小中学校の英語担当者もALTと一緒に英語教育における情報交換や小中連携を進めたりすることが必要になります。
		改善案	今後も各学校においてALTと授業指導者が打ち合わせの時間を十分にとれるようにしていきます。今後も小中連携を意識した取組を進めていきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-01-03-02-04
	基本事業 ①	学校教育	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	キャリア教育推進事業		課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒		
目 的	中学生が地元企業等で職場体験をすることで、自己の生き方や進路を見つめ直す		
根拠法令等	学校教育法、「自分発見!中学生・地域ふれあい事業」実施要項		
内 容	1.「自分発見!中学生・地域ふれあい事業」において、中学生の職場体験活動は、すべての中学校(10校)で実施することができました。継続して、地域の方を講師として学校に招聘しお話を聞かせていただいたり、聞き取り学習も行いました。また小学校の体験活動についても、地域企業と連携した工場見学等に加え、精選を行ったうえで実施することができました。これらのことにより、働いている方の思いに触れ、地域の産業について理解を深めるとともに、自分の将来について考えることができました。 2. 各学校における発達段階に応じた教育課程のあり方を研究しました。 3. キャリアパスポートによる系統的なキャリア教育の推進を図りました。 4.「伊賀市キャリア教育研修会」を開催(1月19日)し、推進校からの実践報告や、追手門学院大学の三川俊樹教授より「子どもたちのキャリア形成につながる地元企業と連携した体験活動の充実」と題し、児童生徒の社会的、職業的自立に向けた指導の在り方についてご示唆いただきました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	報償費	45,000	研修会講師謝礼
	消耗品費	160,600	キャリア・パスポート用ファイル
	役務費	185,440	傷害保険料 職場体験活動用
	委託料	2,040,000	中学生・地域ふれあい事業委託料
		0	委託先:崇広中学校区地域ふれあい事業推進委員会ほか9中学校
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	2,431,040	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	1,098	533	1,193	493	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	173	0	0	0	
		一般財源	1,149	1,999	1,238	1,995	
		合計(A)	2,420	2,532	2,431	2,488	
	事業費 人件費	正規職員 業務量	人	0.68人	0.68人	0.68人	
		人件費	0	5,599	5,599	5,599	
		再任用職員 業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員 業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		0	5,599	5,599	5,599	
	合計(A+B)		2,420	8,131	8,030	8,087	
	市民1人当たりのコスト(円)		28	98	97	97	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	自分の生き方や進路 を深く見つめること が「大変できた」「で きた」生徒	中学校の職場体験活動 を通して、自分の進路や 将来について考える機会 になった生徒の割合	%	目標	93.00	93.00	93.00	93.00
				実績	86.00			
				達成率	92.47			

方向	維持	・令和7年度の実績は職場体験活動実施の10校(全中学校)でした。 ・職場体験活動について、新型コロナウイルス以降、事業所によっては、規模縮小や人員の減少によって、中学生の受け入れが不可となるところも見られました。学校は協力事業所を新規開拓することになり、活動の充実といった面で課題が見られました。 ・各中学校区別における小中学校のキャリア教育全体計画・年間指導計画での交流や調整を、より活発に図る必要がありました。
	改善案	・積極的に中学生を受け入れてくれる事業所の情報など、学校間で共有できるようにしていきます。また、教育委員会からも学校へ積極的に情報を発信していきます。 ・ICT機器を活用しながら、地元企業や地域人材との出会い学習、オンライン工場見学など、新たな取り組みを工夫しながら進めていきます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-02-06
	基本事業①	学校教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権同和教育推進事業		教育委員会事務局学 校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要	対 象	全小中学校児童生徒、全幼小中学校(園)教職員		
	目 的	部落問題をはじめあらゆる差別をなくす取組や、教職員の人権・同和問題に対する正しい認識を深める		
	根拠法令等	伊賀市人権同和教育基本方針、人権教育研究推進事業		
	内 容	1.各学校(園)において、伊賀市人権同和教育基本方針に基づいた研究課題にそって、研究テーマを設定し、人権・同和教育の研究と実践を行いました。 2.幼稚園・小学校全教職員で学校人権・同和教育部会を組織し、全市的に人権・同和教育の研究と推進を伊賀市学校人権・同和教育部会に委託しました。(伊賀市学校人権・同和教育研究部会研究事業) ①授業交流会(9月12、19日上野北小学校、9月30日上野南小学校、11月13日上野南中学校、11月20日中瀬小学校) ②部落問題を考える小学生(11月27日参加者:児童56名)及び中学生のつどい(12月2日参加者:生徒54名) ③教職員研修(人権・同和教育推進委員研修会6月16日)など ブロック別研修会(Aブロック5月15日、Bブロック9月6日、Cブロック8月26日、9月6日) 研究大会等での報告(「せいかつ」実践交流会: 西柘植小学校、三重県人権・同和教育研究大会:府中小学校、友生小学校、島ヶ原中学校)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	19,622	人権教育事務用品等
		委託料	2,277,000	伊賀市学校人権同和教育研究事業委託料
			0	委託先:伊賀市学校人権・同和教育部会
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	2,296,622	

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	2,277	2,297	2,297	2,297		
			合計(A)	2,277	2,297	2,297	2,297		
	人件費	正規職員	業務量	人	1.26人	1.26人	1.26人		
			人件費	0	10,374	10,374	10,374		
		再任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		0	10,374	10,374	10,374		
		合計(A+B)		2,277	12,671	12,671	12,671		
		市民1人当たりのコスト(円)			27	153	153		153
		※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。							

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	人権・同和教育の推進を「十分図れた」「評価による割合がともに図れた」学校数	学校自己評価、保護者評価による割合がともに80%以上の学校	校	目標	28.00	28.00	28.00	28.00
				実績	28.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	この事業は伊賀市の学校教育の根幹にかかわるものであり、学校マニフェストの柱の一つと位置づけ・取組を推進している。また、子どもを取り巻く状況においても差別事象やいじめ等が起きていることから、「伊賀市人権同和教育基本方針」に基づき、学校(園)においても今後積極的に人権・同和教育を展開することは重要である。	
		改善案	経験の少ない教職員が年々増加しているため、連続形式や、経験年数を意識した研修会を実施する等して、今までの教育実践を引き継ぐ。	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-02-07
	基本事業①		学校教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		学力向上推進事業		教育委員会事務局学 校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要	対 象	市内小中学校児童生徒				
	目 的	標準学力検査を実施し、結果分析、校内研修を充実させ、わかる授業づくりに努め学力向上につなげる				
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法				
	内 容	1. 中学校1年生で標準学力検査(NRT)を実施しました。 2. 伊賀市学力向上プロジェクト委員会を開催しました。(10月7日) 3. 各校での学力向上アクションプランの作成・実行・評価・改善のサイクルを定着させました。 4. 標準授業時数の確保に努めました。 5. 「家庭学習・読書のすすめ」を作成し、小学1年生、中学1年生に配布しました。 6. 武庫川女子大学の森脇教授を招いて学力向上改善研修会を実施しました。(11月4日) 7. 教育アドバイザーを各校に派遣しました。(年間108回) 8. 中学3年生全員を対象に、実用英語技能検定を実施しました。 9. 郷土教育冊子『伊賀のこと』を改訂し、デジタルアーカイブにして郷土教育を推進しました。 10. 保幼小連携のため、小学校1年生の保護者向けリーフレットを作成し、入学説明会等で保護者へ配付しました。 11. 保幼小連携の取組を各校で進めるとともに、三重大学の富田教授を招いて保幼小合同研修会を実施しました。(8月19日)				
事業に要した 主な経費 など		経費		金額(円)	摘要	
		報償費		917,000	教育アドバイザー謝礼	
				27,700	保幼小連携事業講師謝礼	
				80,000	学力向上プロジェクト委員会謝礼等	
				312,880	成績評価基準検討に係る謝礼	
		消耗品費		597,233	学力検査用紙代等	
		印刷製本費		24,420	小学校新一年生保護者向けパンフレット印刷 600部	
				184,800	「いがっ子 ～家庭学習・読書のすすめ～」(啓発用パンフレット)	
		手数料		3,152,700	実用英語技能検定手数料	
		委託料		426,085	『伊賀のこと』デジタル教科書化業務委託	
				0	委託先 TRC-ADEAC株式会社	
		計		5,722,818		

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		303	0	0	0	英語検定準会場使用料 190,500円 ふるさと応援基金繰入金4,995,235円
			地方債		0	0	0	0	
			その他		3,231	5,822	5,186	4,575	
			一般財源		2,214	366	537	3,788	
			合計(A)		5,748	6,188	5,723	8,363	
	人件費	正規職員	業務量	人	1.80人	1.80人	1.80人		
			人件費	0	14,821	14,821	14,821		
		再任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		小計(B)		0	14,821	14,821	14,821		
		合計(A+B)		5,748	21,009	20,544	23,184	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。	
市民1人当たりのコスト(円)			68	254	248	280			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	学力検査における市内中学校の平均点(国・数)の全国比	全国平均を100として、どの教科も全国平均を上回ることを指標とする。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	98.50			
				達成率	98.50			

方向	維持	課題	児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、明らかになった課題を基に授業改善を行うとともに、学力向上プロジェクト委員会の機能を充実させ、教職員研修体制の充実に努める必要があります。また、ICT機器を活用した教育活動により、児童生徒一人ひとりに応じた教育を推進していきます。令和7年度も、小学校国語、小学校算数については全国比100を超えることができたが、中学校数学、中学校国語については全国比98であったことから、数学に改善は見られたものの、国語科にかかわって授業改善等の手立ての強化が必要だと考えます。
		改善案	伊賀市学力向上プロジェクト委員会の提言で「さらなる授業改善への取組」「家庭学習・読書活動の充実」「保小中の連携、保護者・地域との連携」を重点的に取り組みます。今後も学校内の全教職員が共通認識をもち、学校長のリーダーシップのもと学校全体で取り組むことを継続して進めていきます。また、若手教員が増加する中、教育アドバイザーにおける指導助言、研修会の開催については今後も充実させていきます。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-02-10	
	基本事業	①	学校教育	担当部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域とともに学校マニフェスト推進事業			教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648	

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒		
目 的	学力の向上、人権尊重の精神と豊かな感性、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる		
根拠法令等	学校教育法、伊賀市地域とともに学校にマニフェスト推進事業実施要綱、伊賀市学校運営協議会の設置に関する規則		
内 容	1. 下記内容を必須として事業を実施し、各小中学校長が作成する「学校マニフェスト」の実現を図りました。 ・学力向上推進事業 ・人権同和教育研究事業 ・キャリア教育推進事業 2. 学校支援地域本部推進事業を受け、各校に学校支援地域本部を設置して、学校関係者や地域の団体、地域住民のボランティア、保護者等と連携・協働しながら、地域学校協働活動を実施するため、学校区単位の学校支援地域本部に補助金を交付しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	報酬	1,524,000	学校運営協議会委員報酬
	報償費	82,000	「伊賀市地域とともにある学校づくり研修会」講師謝礼
	旅費	32,560	学校運営協議会委員旅費
	消耗品費	10,000	その他事務経費
	負担金、補助金及び交付金	10,541,000	学校支援地域本部推進事業補助金(28支援地域本部)
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	12,189,560	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	846	1,400	870	1,400	地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金 435,000円(国) 435,000円(県)
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	500	
			一般財源	11,149	11,911	11,320	11,952	
			合計(A)	11,995	13,311	12,190	13,852	
	人件費	正規職員	業務量	人	0.59人	0.59人	0.59人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	0	4,858	4,858	4,858	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	4,858	4,858	4,858		
	合計(A+B)		11,995	18,169	17,048	18,710		
	市民1人当たりのコスト(円)			142	219	206	226	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	「人の役に立つ人間 になりたい」と思え る児童生徒	地域に誇りが持て、自分 に自信が持ってる児童 生徒の育成に取組む	%	目標	97.00	97.00	97.00	97.00
				実績	97.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	学校運営協議会委員及び教職員を対象とした研修会を実施し、伊賀市の課題や校区の課題について連携を深め、学校と地域がより連携を深められるようにする必要があります。
		改善案	「学校マニフェストの推進に係る事業」と「地域学校協働活動に係る事業」の二つを柱にし、事業を推進していきます。「学校マニフェストの推進に係る事業」では、学力向上・人権教育・キャリア教育の推進を核とした学校マニフェストを具体的に推進します。また、学校関係者評価に基づき、課題解決に向けて地域にも学校運営に参画してもらう仕組みの構築に取り組んでいきます。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-02-14	
	基本事業	①	学校教育	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	読書活動推進事業			教育委員会事務局学 校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648	

事務事業の概要

対 象	市内小中学校児童生徒及び教職員		
目 的	読書活動を通じて、確かな学力と豊かな心を育成する		
根拠法令等	学校教育法、学校図書館法、学校図書館ガイドライン		
内 容	学校図書館司書を4名配置し、各校へ巡回することで学校図書館の充実に取り組みました。さらに、令和7年度は読書活動推進モデル校を小中各1校（青山小学校、青山中学校）を実践モデル校に指定し、学校図書館活用アドバイザーを派遣することで、読書活動における小中の連携を推進すると共に、各校児童生徒の読書活動を進めました。保護者向けリーフレット「好きな本に出あう、新しい世界に出あう」を作成し、小学校1年生児童へ配付し、伊賀市の読書活動や読書の大切さについて啓発を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	報償費	366,500	学校図書館活用アドバイザー謝礼等
	消耗品費	73,872	その他事務経費
	印刷製本費	47,300	「本を読もう!読書活動推進事業」リーフレット
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	487,672	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	1,058	606	0	0	ふるさと応援基金繰入金 436,852円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	437	0	
			一般財源	0	0	51	440	
			合計(A)	1,058	606	488	440	
	人件費	正規職員	業務量	人	0.37人	0.37人	0.37人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	0	3,046	3,046	3,046	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	0.15人	0.15人	0.05人	
			人件費	0	363	363	121	
		小計(B)	0	3,410	3,410	3,167		
		合計(A+B)	1,058	4,016	3,898	3,607		
	市民1人当たりのコスト(円)		12	48	47	43		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	小・中学校の1日あたりの読書時間の割合	全国学力・学習状況調査の質問紙の1日当たりの読書時間が1時間以上の割合	%	目標	25.00	25.00	30.00	30.00
				実績	12.60			
				達成率	50.40			

方 向	維持	課題	令和7年度は小学校・中学校ともに、1時間以上読書をする児童生徒の割合が減少しました。
		改善案	実践モデル校で行った読書活動推進に関わる取組を、図書館教育担当者研修会等で市内の小中学校へ共有します。また、学校図書館司書や読書アドバイザーを活用して読書活動を推進します。保護者・地域への協力をもとめ、学校・家庭・地域全体での読書活動へ向けて啓発を行っていきます。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-03-01
	基本事業	①	学校教育	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教職員研究研修経費			教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内小中学校教職員、幼稚園教職員		
目 的	各学校・園の教育活動が活発化し、教職員の指導力が向上する		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法		
内 容	1. 部会別教育研究活動の充実を図りました。 2. 教職員研修の充実を図りました。 3. 研究指定校研究推進事業の充実を図りました。委託先：阿山小・桃青の丘幼稚園・上野南小・西柘植小「学校研究指定校研究推進委員会」（4校）また、R7年度は青山小学校をタブレット活用推進校として追加し（令和3年度は3校、令和4年度から1校ずつ）GIGAスクール構想の推進に向けた研究事業を行いました。		
事業に要した 主な経費 など			
	経費	金額(円)	摘要
	報償費	556,000	伊賀市タブレットPC活用推進校校内研修講師謝礼等
	消耗品費	739,002	教師用教科書・指導書等
	委託料	600,000	研究指定学校教育研究事業委託料
		1,700,000	教育研究会研究事業委託料（委託先：伊賀市教育研究会）
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	3,595,002	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	33,506	3,726	3,595	3,726		
			合計(A)	33,506	3,726	3,595	3,726		
		人件費	正規職員	業務量	人	0.71人	0.71人		0.71人
				人件費	0	5,846	5,846		5,846
			再任用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人
	人件費			0	0	0	0		
	小計(B)		0	5,846	5,846	5,846			
	合計(A+B)		33,506	9,572	9,441	9,572			
	市民1人当たりのコスト(円)			398	115	114	115		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	研究講座の参加人数(延べ数)	市主催の研修講座への教職員参加延べ人数	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
				実績	1,310.00			
				達成率	131.00			

方 向	維持	課題	教職員の指導力向上が、子どもの学力をはじめとする能力や意欲の向上につながります。教師の指導力向上に役立てるため、また資質向上のために研修の機会を今後も提供していきます。教職員の働き方改革が課題となる中、教職員自らが学びたいと思える内容の検討が必要になります。
		改善案	今後も研修の機会を確保するために研修講座を継続していきます。基本的に対面式で人数制限のない形での研修を計画していきますが、内容によって職場から参加できる遠隔研修についても検討していきます。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-04-01-01	
	基本事業	①	学校教育	担当部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀市教育研究センター管理運営経費			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	児童・生徒またはその保護者、学校教育または社会教育のために活動する教育団体、公共団体等		
目 的	伊賀市の教育振興を図るため、教育についての調査や研修、情報提供をお行う		
根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則		
内 容	教育研究センターの管理運営 ・施設整備の保全管理を行いました。 ・学校教育及び社会教育関係者の研修等を70回開催しました。 ・研修等に伴う施設使用調整を図りました。 ・教職員、学校、地域連携の支援を行いました。 教育研究センター修繕 空調機改修工事 照明修繕 体育館階段修繕		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	光熱水費	2,176,173	電気、水道使用料
	修繕料	1,382,700	空調機改修工事ほか
	通信運搬費	173,481	電話使用料
	委託料	403,920	警備業務委託料等ほか2件
	使用料及び賃借料	457,828	回線使用料等
	その他事務経費	469,167	施設管理用消耗品等
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	5,063,269	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	教育研究センター使用料 85,890円 電気ガス等使用料 394,922円 複写料 103,227円 行政財産目的外使用料 84,300円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	687	739	668	739	
			一般財源	11,741	4,744	4,395	4,847	
			合計(A)	12,428	5,483	5,063	5,586	
	事業費	人件費	正規職員	業務量	人	0.13人	0.13人	0.13人
				人件費	0	1,070	1,070	1,070
			再任用職員	業務量	人	人	人	人
				人件費	0	0	0	0
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
				人件費	0	0	0	0
			小計(B)	0	1,070	1,070	1,070	
			合計(A+B)	12,428	6,553	6,133	6,656	
	市民1人当たりのコスト(円)			147	79	74	80	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	会議室使用延べ人数	学校教育・社会教育の支援ができる	人	目標	10,000.00	10,000.00	10,000.00	10,000.00
				実績	9,817.00			
				達成率	98.17			

方 向	維持	課題	伊賀市の教育研究の中核的施設です。近年、子どもたちの学習を保障するために特別な支援が必要となっています。よって、今後も、保護者や地域の方に、子どもの教育課題の解決に向けた支援を受けられる施設であることを更に周知する必要があります。 施設の老朽化に伴う、更新工事、修繕工事が必要となってきました。
		改善案	市内各校へ巡回教育相談を行ったり、不登校の児童生徒の支援、教育相談等の業務についてホームページ等を利用したりして、広く市民に周知をします。 更新工事、修繕工事が必要となる箇所を選別し、計画的に予算を計上します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-01-03-01-02
	基本事業 ①	学校教育	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校保健管理経費		課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び教職員		
	目 的	児童・生徒・教職員の健康管理。在校中に発生した災害に対する災害給付を行う。		
	根拠法令等	学校教育法、学校保健衛生法、労働安全衛生法		
	内 容	小中学校在校生及び教職員を対象に健康診断を実施し、児童生徒・教職員の健康管理に努めました。また、小中学校に在 校する児童生徒の在校中に発生した災害に対して給付を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、学校教育を円滑に 実施することができるように負担金を支出しました。 教職員の健康診断後の指導区分決定及びストレスチェックを実施しました。 ・児童生徒心臓検診業務委託(小学校1・4年、中学校1年(1,172人))委託先:(公財)三重県健康管理事業センター ・児童生徒尿検査業務委託(小中学校全学年延べ5,522人)委託先:中京サテライトクリニック ・教職員健康診断業務委託(213人)委託先:(一財)三重県産業衛生協会 ・教職員人間ドック指導区分決定業務委託料(306人)委託先:上野総合市民病院、岡波総合病院、寺田病院 ・ストレスチェック(625人)委託先:公立学校共済組合 ・日本スポーツ振興センター負担金(小・中学校延べ5,564人) ・日本スポーツ振興センター災害共済給付金(災害給付件数 小学校268件、中学校305件) ・結核高蔓延国からの編入児童生徒に対する結核検査(12人)		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	2,767,380	心臓検診業務委託料
			1,625,800	尿検査業務委託料
			2,208,690	教職員健康診断委託料
			173,118	教職員健康診断指導区分決定委託料等
		手数料	392,826	児童生徒結核検査手数料ほか
		負担金、補助及び交付金	5,185,620	日本スポーツ振興センター負担金
			3,930,822	日本スポーツ振興センター災害給付金
			355,387	その他負担金等
		その他事務経費	61,392	消耗品、食糧費等
			0	
		計	16,701,035	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	日本スポーツ振興センター保護者負担金 2,268,720円 日本スポーツ振興センター災害給付金3,930,822円 日本スポーツセンター共済掛金返還金 87,130円	
			地方債	0	0	0		
			その他	6,684	9,516	6,287		9,496
			一般財源	9,644	15,375	10,414		13,965
			合計(A)	16,328	24,891	16,701		23,461
	人件費	正規職員	業務量	人	0.37人	0.37人	0.37人	
			人件費	0	3,046	3,046		3,046
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	3,046	3,046	3,046		
	合計(A+B)		16,328	27,937	19,747	26,507	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。	
市民1人当たりのコスト(円)		194	337	238	320			

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	各種健康診断・検診 の受診率	児童・生徒・教職員の健 康診断、検診の受診割 合	%	目標	99.00	99.00	99.00	99.00
				実績	99.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	健康診断を実施し児童生徒・教職員の健康管理に努めているが、更に未受診者減少を目指しま す。
		改善案	健康診断に係る周知を徹底します。

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	3-4	学校教育		R7年度～ R10年度		01-10-01-03-02-01																																				
	基本事業①		学校教育		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名		教育振興一般経費			教育委員会事務局学 校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648																																			
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生																																									
	目 的	交通事故発生件数や不審者からの被害が減少する。																																									
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市堀池一三通学安全対策基金の設置及び管理に関する条例																																									
	内 容	・児童生徒の安全対策(自転車ヘルメット、「子どもSOSの家」旗の購入及び配布、注意喚起看板等の作成により、児童生徒の安全を確保) 中学校自転車通学用ヘルメットの配布(360個)、「子どもSOSの家」旗の作成(350本)、注意喚起立看板(「あぶない」100枚、「注意通学路」36枚)の作成 ・市内観光施設利用状況(だんじり会館、伊賀上野城、伊賀忍術博物館) 小中学校10校(延べ704人) ・教育活動サポーターを配置しました。(53人)																																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>消耗品費</td><td>1,525,700</td><td>中学校自転車通学用ヘルメット</td></tr><tr><td></td><td>247,940</td><td>旗「子どもSOSの家」350本</td></tr><tr><td></td><td>289,080</td><td>立看板「あぶない」100本「注意通学路」35本</td></tr><tr><td>入場料</td><td>288,950</td><td>市内観光施設入場料等</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2,351,670</td><td></td></tr></table>							経費	金額(円)	摘要	消耗品費	1,525,700	中学校自転車通学用ヘルメット		247,940	旗「子どもSOSの家」350本		289,080	立看板「あぶない」100本「注意通学路」35本	入場料	288,950	市内観光施設入場料等		0			0			0			0			0			0		計	2,351,670
経費	金額(円)	摘要																																									
消耗品費	1,525,700	中学校自転車通学用ヘルメット																																									
	247,940	旗「子どもSOSの家」350本																																									
	289,080	立看板「あぶない」100本「注意通学路」35本																																									
入場料	288,950	市内観光施設入場料等																																									
	0																																										
	0																																										
	0																																										
	0																																										
	0																																										
	0																																										
計	2,351,670																																										
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																		
			国県支出金		0	0	0	0																																			
			地方債		0	0	0	0																																			
			その他		1,488	2,204	2,063	10																																			
			一般財源		807	400	289	2,325																																			
		合計(A)		2,295	2,604	2,352	2,335																																				
		人件費	正規職員	業務量	人	0.21人	0.21人	0.21人																																			
				人件費	0	1,729	1,729	1,729																																			
			再任用職員	業務量	人	人	人	人																																			
				人件費	0	0	0	0																																			
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人																																			
				人件費	0	0	0	0																																			
	小計(B)		0	1,729	1,729	1,729																																					
合計(A+B)		2,295	4,333	4,081	4,064																																						
市民1人当たりのコスト(円)		27	52	49	49																																						
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																	
	登下校中の交通事故発生件数		登下校中の小中学生の交通事故数		件	目標	0.00	0.00	0.00	0.00																																	
						実績	11.00																																				
						達成率	0.00																																				
方向	維持	課題	児童生徒が減少し、今までのような通学団でまとまった登下校ができなくなっている状況の中で、登下校の安全確保を図る必要があります。																																								
			改善案	警察や地域のボランティア等の関係機関と連携し、児童生徒が被害者にならないために交通規則順守の意識向上を図り、安全確保に努めます。																																							

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-02-08
	基本事業	①	学校教育	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特別支援教育充実事業			教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	支援を必要とする児童生徒		
目 的	個々のニーズにあった教育を受けることができる		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、伊賀市教育支援委員会条例		
内 容	"1. 教育支援員及び特別支援教育支援員(57人)を配置し、特別な支援が必要な児童生徒のニーズにあった支援を行う体制を作りました。 2. 児童生徒の正しい理解のために専門機関による巡回相談及び発達検査を実施し、適切な支援につなげました。 3. 個々のニーズにあった指導・支援につなげるため、専門機関による就学相談を実施するとともに、全5回の教育支援委員会で審議を行いました。"		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	報酬	129,000	教育支援委員会委員報酬(3人)
	報償費	42,335	特別支援教育研修会
		55,550	通訳派遣謝礼等
	旅費	2,886	教育支援委員会委員旅費(3人)
	消耗品費	373,855	支援学級通級用教材
	備品購入費	124,740	特別支援学級用備品
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	728,366	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	727	776	728	762	
			合計(A)	727	776	728	762	
		人件費	正規職員	業務量	人	1.41人	1.41人	
	人件費			0	11,609	11,609	11,609	
	再任用職員		業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員		業務量	人	0.45人	0.45人	0.15人	
			人件費	0	1,090	1,090	363	
	小計(B)		0	12,700	12,700	11,973		
	合計(A+B)		727	13,476	13,428	12,735		
	市民1人当たりのコスト(円)		8	162	162	154		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	教育支援員・特別支援教育支援員配置	多様な困り間を持つ子供のニーズに応えられるよう支援の補助として適正配置を行う。	人	目標	60.00	60.00	60.00	60.00
				実績	57.00			
				達成率	95.00			

方 向	維持	課題	年々、発達に課題があり特別な支援を要する児童生徒は増加しています。児童生徒の教育的ニーズに応じた取組が進んできていますが、より適切な支援が必要です。
		改善案	関係機関との連携により、巡回相談や発達検査等を行い、児童生徒一人ひとりの多様な課題に対応できるよう適切な支援体制の充実を目指します。また、通級指導の充実や、通常学級における支援の在り方について研修の充実を図ります。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-02-09																																				
	基本事業①	学校教育	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																				
	事務事業名	生徒指導推進事業		教育委員会事務局学 校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648																																					
事務事業の概要	対 象	市内小中学校在校生及び保護者等																																								
	目 的	児童生徒の不安や悩みを軽減したり、解消したりする支援により心の安定が図られる																																								
	根拠法令等	学校教育法、伊賀市いじめ問題対策連絡協議会及び伊賀市いじめ問題専門委員会条例、スクールソーシャルワーカー設置要綱																																								
	内 容	1 各学校において、家庭訪問、巡視・補導、関係機関との連携・対応等の生徒指導活動に取り組むとともに、教育相談体制・生徒指導体制の不断の見直しを図り、問題行動等の早期発見、早期対応や未然防止に取り組みました。 2 スクールソーシャルワーカーを2人配置しました。 3 不登校やいじめの早期発見、早期解決を図るため、全小中学校で学級満足度調査(Q-U調査)を2回実施しました。 4 全学校にいじめ問題相談員を103人を配置し、地域においてもいじめ問題を相談できる体制を作りました。 5 生徒指導総合連携会議を開催し、伊賀市における生徒指導に関する組織づくりを図るとともに、各学校(園)において、関係機関と一体となって、多様な問題行動等の予防や解決と児童生徒の健全育成に向け、地域のネットワークづくりを踏まえた実践的な取組について、有識者を招聘するなど、学習する機会をもちました。(開催日:6月20日、8月8日、10月16日、11月13日) 6 伊賀市生徒指導サポート会議を12回開催し、関係機関や地域との連携を密にするとともに、生徒指導上の課題の未然防止・早期発見早期解決等を図りました。 7 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止等に関係する期間及び団体が、いじめ防止対策において連携が図れるよう、それぞれの取組についての情報交換等を行いました。(開催日:7月22日、1月21日)																																								
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>36,000</td><td>いじめ問題対策連絡協議会委員報酬</td></tr><tr><td>報償費</td><td>886,250</td><td>教育相談員謝礼等</td></tr><tr><td>旅費</td><td>5,883</td><td>いじめ問題対策連絡協議会委員旅費</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>1,429,010</td><td>学級満足度調査(Q-U調査)用紙等</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>2,357,143</td><td></td></tr></table>						経費	金額(円)	摘要	報酬	36,000	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬	報償費	886,250	教育相談員謝礼等	旅費	5,883	いじめ問題対策連絡協議会委員旅費	その他事務経費	1,429,010	学級満足度調査(Q-U調査)用紙等		0			0			0			0			0			0		計	2,357,143
経費	金額(円)	摘要																																								
報酬	36,000	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬																																								
報償費	886,250	教育相談員謝礼等																																								
旅費	5,883	いじめ問題対策連絡協議会委員旅費																																								
その他事務経費	1,429,010	学級満足度調査(Q-U調査)用紙等																																								
	0																																									
	0																																									
	0																																									
	0																																									
	0																																									
	0																																									
計	2,357,143																																									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																		
			国県支出金	0	0	0	0																																			
			地方債	0	0	0	0																																			
			その他	0	0	0	0																																			
			一般財源	2,289	2,682	2,357	6,860																																			
		合計(A)	2,289	2,682	2,357	6,860																																				
		人件費	正規職員	業務量	人	0.95人	0.95人		0.95人																																	
				人件費	0	7,822	7,822		7,822																																	
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																																	
				人件費	0	0	0		0																																	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																																	
				人件費	0	0	0		0																																	
	小計(B)		0	7,822	7,822	7,822																																				
合計(A+B)	2,289	10,504	10,179	14,682																																						
市民1人当たりのコスト(円)	27	127	123	177																																						
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																		
	小中学校における問題発生件数	小中学校における暴力行為等の問題行動発生件数	件	目標	0.00	0.00	0.00	0.00																																		
				実績	68.00																																					
				達成率	0.00																																					
方向	維持	課題	子どもたちの心や人間関係は時々刻々変化しています。いじめ事案や不登校など、解消したと思われても再発する可能性もあります。一人ひとりの子どもの声をきいたり、学校生活等での様子から子どもたちの状況を把握したりするとともに、関係機関と連携しながら問題行動等の早期発見・早期対応を図る必要があります。																																							
	改善案	引き続き、日常の観察や教育相談に加え、質問調査(すべての児童生徒が楽しい学校生活を送ることができるようにするための「学校満足度調査(Q-U調査)」)を実施することで、一人ひとり子どもの状況をより正確に把握するとともに、生徒指導担当者等が出席する会議において、有識者を招聘した研修を実施し、各学校(園)の教員のスキルを高めることにより、問題行動等の未然防止に繋がります。また、事案が発生した際には、関係機関の協力を得ながら可能な限り早期の対応ができるよう、日頃から連携を図ります。																																								

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-02-02
	基本事業	①	学校教育	担当部署	所屬名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	不登校児童生徒支援事業			教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	不登校になった児童生徒		
目 的	不登校になった児童生徒が「ふれあい教室」への通級や学校登校を再開する等状況が改善される。		
根拠法令等	伊賀市教育研究センター設置条例、伊賀市教育研究センター設置条例施行規則		
内 容	・伊賀市教育研究センターふれあい教室において、以下の内容に取り組みました。 1 不登校の実態把握 2 教育相談に関わる教職員研修を企画し4回開催 3 ふれあい教室職員の事例検討会における指導助言（心理の専門家を招聘） 4 不登校で悩む児童生徒をもつ保護者のための保護者相談会・学習会を4回開催		
事業に要した 主な経費 など			
	経費	金額(円)	摘要
	報償費	5,340,350	活動指導員謝礼等
	燃料費	104,273	公用車ガソリン代、灯油
	修繕料	57,948	ふれあい教室公用車修繕
	使用料及び賃借料	138,010	複写機借上料、活動事業会場借上料等
	負担金、補助及び交付金	5,000	全国適応指導教室・教育支援センター等連絡協議会会費
		646,500	伊賀市フリースクール利用児童生徒支援事業補助金
	その他事務経費	491,250	学習用図書、交流事業用消耗品費等
		0	
		0	
		0	
	計	6,783,331	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	110	0	650	0	教育支援体制整備事業費補助金 325,000円(国) 325,000円(県)
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	3,297	11,938	6,133	6,097	
			合計(A)	3,407	11,938	6,783	6,097	
	人件費	正規職員	業務量	人	1.84人	1.84人	1.84人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	0	15,150	15,150	15,150	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	0.15人	0.15人	0.05人	
			人件費	0	363	363	121	
		小計(B)	0	15,514	15,514	15,271		
		合計(A+B)	3,407	27,452	22,297	21,368		
	市民1人当たりのコスト(円)		40	332	269	258		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	不登校児童生徒の 好ましい状況変化の 割合	ふれあい教室における適 応指導や教育相談活動 によって改善に至った不 登校児童生徒の割合	%	目標	70.00	70.00	70.00	70.00
				実績	80.00			
				達成率	114.29			

方向	維持	課題	不登校児童生徒については、家庭背景等、学校のみの対応では解決に至りにくい事案もあり、関係機関との連携が必要です。
	改善案		伊賀市校(園)長会議や生徒指導総合連携会議において、各機関の機能やより望ましい連携のあり方について周知します。指導主事が各学校に積極的に指導に入るとともに、こどもの育ち支援課と連携します。また、不安や悩みを抱える児童生徒の心を理解し、直接的・間接的に支援するスクールカウンセラーや児童生徒が置かれている環境(学校、家庭、地域)に働きかけるスクールソーシャルワーカー等、専門家の活用を進め、関係機関と連携します。また、教育支援センター(ふれあい教室)を充実させるとともに、登校はできるものの自分の教室に入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分にあったペースで学習・生活できる環境を整えるため、校内教育支援センターを増設します。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-02-05	
	基本事業	①	学校教育	担当部署	所属名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	外国人児童生徒支援事業			教育委員会事務局学校教育課		課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内の外国人児童生徒及びその保護者																																						
目 的	日本語指導や学習指導を行うことで、学習が保証され、外国人児童生徒が将来に展望を持つ																																						
根拠法令等	学校教育法、就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業実施要綱																																						
内 容	・初期適応指導教室を運営し、通級指導を実施しました。(児童生徒数5人) ・「外国人児童生徒と保護者のための進路ガイダンス」を9月28日に実施しました。 ・日本語指導担当者研修会を5月26日と8月18日に実施しました。 ・日本語指導コーディネーターを各校へ派遣しました。 ・巡回相談員(県費負担職員)を派遣しました。 ・外国人児童生徒日本語補助員を小学校2校に配置しました。 ・教育相談、保護者との懇談等の際に、通訳派遣、翻訳支援を行いました。 ・日本語指導が必要な児童生徒を対象に、漢字能力検定の検定料を補助しました。(受験者232人) ・子が市内小中学校に就学している保護者が、学校及び教育等に関する相談の通訳対応を、電話やビデオ通話で行えるタブレットを、学校教育課及び上野東小・上野西小(以外は学校教育課より貸出)に配置し、教育相談や懇談等の際に外国語で相談できる体制を整えました。(委託先:株式会社スマートボックス)																																						
事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報償費</td><td>1,533,750</td><td>初期適応教室指導協力員謝礼</td></tr><tr><td></td><td>1,166,550</td><td>外国語通訳謝礼等</td></tr><tr><td></td><td>126,000</td><td>進路ガイダンス謝礼等</td></tr><tr><td></td><td>203,000</td><td>進路ガイダンス謝礼等</td></tr><tr><td>手数料</td><td>500,125</td><td>漢字能力検定料、翻訳料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>1,458,600</td><td>AI多言語通訳システム業務(委託先:株式会社スマートボックス)</td></tr><tr><td>その他の事務経費</td><td>69,612</td><td>初期適応教室用教材等</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>5,057,637</td><td></td></tr></table>	経費	金額(円)	摘要	報償費	1,533,750	初期適応教室指導協力員謝礼		1,166,550	外国語通訳謝礼等		126,000	進路ガイダンス謝礼等		203,000	進路ガイダンス謝礼等	手数料	500,125	漢字能力検定料、翻訳料	委託料	1,458,600	AI多言語通訳システム業務(委託先:株式会社スマートボックス)	その他の事務経費	69,612	初期適応教室用教材等		0			0			0		計	5,057,637			
経費	金額(円)	摘要																																					
報償費	1,533,750	初期適応教室指導協力員謝礼																																					
	1,166,550	外国語通訳謝礼等																																					
	126,000	進路ガイダンス謝礼等																																					
	203,000	進路ガイダンス謝礼等																																					
手数料	500,125	漢字能力検定料、翻訳料																																					
委託料	1,458,600	AI多言語通訳システム業務(委託先:株式会社スマートボックス)																																					
その他の事務経費	69,612	初期適応教室用教材等																																					
	0																																						
	0																																						
	0																																						
計	5,057,637																																						

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	2,281	2,851	2,359	3,139	帰国・外国人児童生徒等に対する きめ細かな支援事業補助金(補助 率2/3)2,071,000円 新しい地方経済・生活環境創生交 付金 288,442円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	910	54	0	44	
			一般財源	2,881	5,067	2,699	6,639	
			合計(A)	6,072	7,972	5,058	9,822	
	人件費	正規職員	業務量	人	0.94人	0.94人	0.94人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	0	7,739	7,739	7,739	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	0.15人	0.15人	0.05人	
			人件費	0	363	363	121	
		小計(B)		0	8,103	8,103	7,861	
		合計(A+B)		6,072	16,075	13,161	17,683	
市民1人当たりのコスト(円)			72	194	159	213		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	高校進学率	進路ガイダンスを開催することにより、将来に展望をもち、高校に進学する。	%	目標	90.00	92.00	92.00	95.00
				実績	96.00			
				達成率	106.67			

方向	維持	課題	日本語指導が必要な外国人児童生徒は年々増加しています。令和7年度の在籍率は、全校児童生徒数の6.8%を超える割合となっています。日本語の理解が全くできない児童生徒が突然編入することもあります。初期段階での日本語指導から進路保障まで、切れ目のない支援体制のさらなる充実に努める必要があります。
		改善案	初期適応指導教室の利用は、原則、保護者の送迎が必要ですが、令和8年度より会計年度任用職員による公用車を利用した送迎が可能となるため、その成果が期待されます。しかし、公用車や運転手、必要経費に限りがあるため、引き続き、初期適応指導教室における指導協力員や日本語指導ボランティアの登録者を確保していかなければなりません。遠隔による日本語指導も活用していきます。また、進路ガイダンスや漢字検定を確実に開催し、外国につながる子どもと保護者の不安を取り除くとともに、進路・就学保障の機会をもっていきます。

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-01-03-02-12
	基本事業	①	学校教育	担当部署	所屬名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	部活動指導員配置促進事業			教育委員会事務局学校教育課	課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	市内中学校生徒及び教職員		
目 的	外部指導員を配意することにより、生徒の協議における技術的な向上及び教職員の働き方改革につながる		
根拠法令等	学校教育法、中学校における部活動指導員設置促進事業		
内 容	中学校の部活動において、専門的な知識や技術を有する人材を部活動指導員として、7中学校（崇広・緑ヶ丘・上野南・霊峰・島ヶ原・大山田・青山）に配置しました（延べ時間） 令和7年度は「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」総会を開催し、4月から陸上競技部を地域展開しました。また、指導者を対象として、指導者としての基礎的な知識・技能の再確認・スキルアップのための講習会を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	報償費	7,085,200	部活動指導員謝礼
	旅費	1,276,315	部活動指導員旅費
	傷害保険料等	208,572	部活動指導員傷害保険等
	委託料	343,398	伊賀市地域クラブ活動運営等業務委託料（委託先 伊賀市地域クラブ活動連絡協議会）
	使用料及び賃借料	6,240	伊賀上野武道館施設借上料
	消耗品費	45,659	その他事務経費
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	8,965,384	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	3,073	18,908	7,698	9,896	地方スポーツ振興費補助金(補助率2/3) 1,418,000円 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金6,280,446円(1,139,600円は会計年度任用職員(人事課予算)へ充当) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	843	837	1,267	5,065	
			合計(A)	3,916	19,745	8,965	14,961	
	人件費	正規職員	業務量	人	1.28人	1.28人	1.28人	
			人件費	0	10,539	10,539	10,539	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	0.35人	0.35人	0.35人	
			人件費	0	848	848	848	
		小計(B)	0	11,387	11,387	11,387		
	合計(A+B)		3,916	31,132	20,352	26,348		
	市民1人当たりのコスト(円)		46	376	246	318		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	地域移行した部活動数	地域の指導者を派遣したり、地域の指導者に受け皿となってもらったりして、部活動を地域クラブ活動へ移行する。	種目	目標	3.00	3.00	4.00	5.00
				実績	3.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	生徒及び教職員の双方にとって良い結果となる事業であるが、指導者の人材確保が難しいです。
		改善案	"関係部局及び中学校と連携し、地域の人材に向けて周知を図ったり、各校のニーズを把握します。 吹奏楽部の地域展開を進めるために、関係部局及び関係団体と連携を図っていきます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-02-02-01-01
	基本事業 ①	学校教育	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	就学奨励費		課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要	対 象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童の保護者		
	目 的	すべての子どもが等しく義務教育を受けられる環境を保障し、義務教育の円滑な実施を図る。また、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に入級する学齢児童生徒の特別な事情を考慮し、経済的負担の軽減と特別支援教育の普及奨励を図る。		
	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食法、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱		
	内 容	1. 学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費の給付を行いました。また、小学校入学予定の対象児童に入学前支給を行いました。(36人) 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		扶助費	9,532,450	学用品通学用品費等給与費(要保護3人+準要保護425人(新入学児童36人含む))
		扶助費	2,300,950	特別支援教育就学奨励費(220人)
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	11,833,400	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	1,550	1,891	1,120	1,572	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	14,076	14,596	10,713	25,517	
			合計(A)	15,626	16,487	11,833	27,089	
		人件費	正規職員	業務量 人	0.25人	0.25人	0.25人	
			人件費	0	2,058	2,058	2,058	
			再任用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 人	0.20人	0.20人	0.10人	
			人件費	0	484	484	242	
		小計(B)	0	2,543	2,543	2,300		
		合計(A+B)	15,626	19,030	14,376	29,389		
		市民1人当たりのコスト(円)	185	230	173	355		

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあったもののうち認定された人数	人	目標	220.00	220.00	220.00	220.00
				実績	220.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	就学援助と特別支援教育就学奨励費の認定・支給時期が重複することで一時の事務負担が増しているため、申請から認定までのスケジュールを見直し、事務作業の効率化を図る必要があります。
	改善案	例年5月に照会していた特別支援教育就学奨励費の申請を4月当初に変更し、認定から支給までの事務作業時間を確保します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-4	学校教育	R7年度～ R10年度	01-10-03-02-01-01
	基本事業 ①	学校教育	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	就学奨励費		課長 西口 寿 0595-22-9648

事務事業の概要

対 象	要保護または準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童の保護者		
目 的	すべての子どもが等しく義務教育を受けられる環境を保障し、義務教育の円滑な実施を図る。また、「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に入級する学齢児童生徒の特別な事情を考慮し、経済的負担の軽減と特別支援教育の普及奨励を図る。		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律、学校給食法、学校保健安全法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱		
内 容	1. 学用品、通学用品費、新入学生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付を行いました。また、中学校入学予定の小学校6年生対象児童に入学前支給を行いました。(80人) 2. 特別支援教育就学奨励費の給付を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	扶助費	17,150,232	学用品通学用品費等給与費(要保護1人+準要保護348人(新入学児童80人含む))
	扶助費	2,243,573	特別支援教育就学奨励費(81人)
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
		0	
	計	19,393,805	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	1,246	1,673	1,102	1,556	要保護生徒援助費補助金38,000円 特別支援教育就学奨励費補助金1,064,000円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	17,535	20,794	18,292	30,279	
			合計(A)	18,781	22,467	19,394	31,835	
	人件費	正規職員	業務量	人	0.25人	0.25人	0.25人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	0	2,058	2,058	2,058	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	0.20人	0.20人	0.10人	
			人件費	0	484	484	242	
		小計(B)	0	2,543	2,543	2,300		
	合計(A+B)		18,781	25,010	21,937	34,135		
市民1人当たりのコスト(円)			223	302	265	412		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	特別支援教育就学奨励費認定者数	受給申請のあった者のうち認定された人数	人	目標	80.00	80.00	80.00	80.00
				実績	81.00			
				達成率	101.25			

方向	維持	就学援助と特別支援教育就学奨励費の認定・支給時期が重複することで一時の事務負担が増しているため、申請から認定までのスケジュールを見直し、事務作業の効率化を図る必要があります。
	改善案	例年5月に照会していた特別支援教育就学奨励費の申請を4月当初に変更し、認定から支給までの事務作業時間を確保します。

令和 7 年度事務事業評価シート

給食センター

	整理番号	施策CD	基本事業 CD	事業名
1	474	3-4	①	給食センター管理運営経費

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-4	学校教育	R7年度～ R10年度		01-10-06-02-02-02
	基本事業	①	学校教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	給食センター管理運営経費			教育委員会事務局いが っこ給食センター元気	所長 東構 清隆 0595-41-0888

事務事業の概要

対 象

給食センターから配食を受ける児童・生徒(中学校: いがっこ夢・共同調理場配食校10校; R9年から9校、小学校: いがっこ元気・共同調理場配食校15校; R9年から17校)

目 的

食育や地産地消の観点から、地場産(伊賀産・三重産)食材の使用割合平均65%(金額ベース)以上を維持し、安心安全でおいしい給食を提供します。

根拠法令等

学校教育法、学校給食法、食育基本法、伊賀市食育推進計画

内 容

食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、市立小中学校給食費の公費負担(無償化)を継続し、以下の3つの視点で給食センターの取組を推進しました。

①2つのいがっこ給食センターの管理・運営

・安心安全でおいしい給食を定期的に提供できるよう、衛生管理や食材調達、調理・配送・施設設備の維持管理を実施しました。年間給食回数: 191回(1学期: 69回、2学期: 75回、3学期: 47回)いがっこ給食センター夢(2,330食/日)、いがっこ給食センター元気(2,520食/日)【委託先】調理・配送業務委託: ㈱マルタマフーズ(中学校: 給食センター夢)PPP/PFI事業: ㈱伊賀学校給食サービス(小学校: 給食センター元気)

②食育の推進

・地元食材を紹介する「給食だより」の発行と市HPへの献立(食材の詳細)、食育教材の掲載を毎月実施しました。

・給食センターにおける調理工程や衛生管理等について学ぶため、児童の見学や生徒の職場体験の受け入れを行いました。

・配送先学校へ残食率の資料提供を行いました。いがっこ給食センター夢: 5.4%(前年6.7%)いがっこ給食センター元気: 4.12%(前年3.35%)

③地場産食材の優先活用

・物資納入業者と連携し、食材の確保や価格の調整を図りながら、地場産(伊賀・三重産)食材を積極的に利用しました。地場産率: いがっこ給食センター夢64.1%(前年62.5%)いがっこ給食センター元気64.0%(前年62.6%)

事業に要した
主な経費
など

経費	金額(円)	摘要
需用費 消耗品費	2,393,991	調理器具及び給食用消耗品、事務用消耗品
需用費 光熱水費	23,184,312	電気・ガス・上下水道料金(夢)
需用費 修繕料	19,242,102	消毒保管室熱風発生装置修繕他(夢)
需用費 賄材料費	293,295,864	給食食材購入(夢¥148,270,093円、元気¥145,025,771円)
委託料 給食センター運営業務委託料(夢)	96,946,296	いがっこ給食センター夢 調理及び配送等業務委託
委託料 給食センター運営業務委託料(元気)	234,001,063	いがっこ給食センター元気 PFI業務委託
委託料 その他委託料	7,803,840	污水处理施設維持管理業務委託他(夢)
工事請負費	223,300	洗浄室扇風機設置(夢)
備品購入費	258,500	洗濯機、中心温度計(夢)
その他経費計	1,265,807	委員報酬、旅費、通信運搬費、事務機器リース料ほか
計	678,615,075	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	歳入 教育費雑入 教職員等給食費本人負担金 18,246,535円(いがっこ給食センター夢) 20,946,556円(いがっこ給食センター元気) 歳入 教育費雑入 食材弁償金 39,009円(いがっこ給食センター元気) ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0	
			その他	234,247	37,103	39,232	311,465	
			一般財源	384,391	648,250	639,383	452,608	
			合計(A)	618,638	685,353	678,615	764,073	
	人件費	正規職員	業務量	人	4.00人	3.00人	人	
			人件費	0	32,936	24,702	0	
		再任用職員	業務量	人	0.00人	1.00人	人	
			人件費	0	0	4,029	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	2.00人	2.00人	人	
			人件費	0	4,846	4,846	0	
		小計(B)		0	37,782	33,577	0	
		合計(A+B)		618,638	723,135	712,192	764,073	
	市民1人当たりのコスト(円)		7,359	8,745	8,613	9,240		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	伊賀市立小・中学校給食の完全提供率	学校給食提供予定日のうち、全配食校へ提供できた日の率	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方 向	維持	課題	令和9年度より自校式給食からセンター給食へ新たに2校移行するため、調理・配送に係る調整や、食育に関する取組が必要です。 厨房機器等設備の老朽化に対応するため、機器設備の維持更新が必要です。
		改善案	給食センター見学会や試食会を通してセンター給食への理解を深めるとともに、給食残渣の堆肥化なども、食育に繋げて推進します。 厨房等設備機器更新計画に基づき、厨房機器を更新するとともに施設設備の修繕を行います。

令和 7 年度事務事業評価シート

生涯学習課（中央公民館・教育集会所含む）

	整理番号	施策CD	基本事業 CD	事業名
1	458	3-5	①	同和教育研究推進事業
2	468	3-5	①	教育集会所管理経費
3	469	3-5	①	人権教育推進事業
4	470	3-5	①	教育集会所交流事業
5	446	3-5	①	社会教育推進経費
6	447	3-5	①	生涯学習推進啓発事業
7	448	3-5	①	たわらや維持管理経費
8	462	3-5	①	学校支援地域本部推進事業
9	661	3-5	①	二十歳のつどい式典開催経費
10	460	3-5	②	青少年健全育成事業
11	461	3-5	②	放課後子ども教室推進事業
12	463	3-5	②	青少年センター運営経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-03-02-01
	基本事業 ①	社会教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和教育研究推進事業		教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	伊賀市市民全員及び伊賀市内人権教育団体		
	目 的	人権を尊重し、あらゆる差別のない明るい地域社会を実現する		
	根拠法令等	伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針		
	内 容	(1)伊賀市内の人権同和教育の取り組みの充実と進化に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会及び上野社会同和教育研究会に対し、人権同和教育研究活動事業の委託を行いました。各団体と連携しながら研修会・学習会の支援を行いました。 (2)市民を対象に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃をめざし、伊賀市内における社会教育分野で人権同和教育を推進するリーダー育成や人権に関する相談体制の充実を図るため座談会形式の人権教育学習会(年7回)や聴講型の人権教育研修会(年9回)を開催いたしました。 (3)各地域での人権課題を共有し人権同和教育を推進するためのリーダーの育成として、地域に根差した人権教育・啓発推進事業を実施しました。(6地区) (4)部落差別をはじめとするあらゆる人権課題に対する新しい情報や認識を深めるためのチラシを委託・作成し広く市民や関係団体等に啓発を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	165,000	講師謝礼
		委託料(講演委託料)	137,280	2025(令和7)年度あやま人権・同和問題学習講座業務委託
		委託料(人権同和教育研究活動事業委託料)	9,878,412	2025(令和7)年度人権同和教育研究活動事業委託
		委託料(チラシ等原稿作成委託料)	30,000	社会教育現場における人権同和教育推進にかかるパネル原稿作成委託
		備品購入費	55,000	人権啓発資料(DVD)
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	10,265,692	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	9,016	10,379	10,266	10,184	
			合計(A)	9,016	10,379	10,266	10,184	
		人件費	正規職員	業務量 人	0.67人	0.67人	0.86人	
			人件費	0	5,516	5,516	7,081	
			再任用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 人	2.60人	人	人	
			人件費	0	6,299	0	0	
		小計(B)		0	11,816	5,516	7,081	
		合計(A+B)		9,016	22,195	15,782	17,265	
		市民1人当たりのコスト(円)		107	268	190	208	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	参加数		人権教育に関する研修会等参加数	人	目標	15,000.00	15,000.00	15,000.00	15,000.00
					実績	16,539.00			
					達成率	110.26			

方向	維持	課題	部落差別をはじめとする一切の差別を許さない人権尊重の精神を高めるため、広く教育の場等の機会をとらえた積極的な啓発活動を推進し、参加者の増加を図ります。	
		改善案	効果的な周知拡大に向け、対象特性に合わせたコンテンツ開発と情報発信体制の強化を推進します。	

基本情報		コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	3-5	生涯学習		R7年度～ R10年度		01-10-05-06-01-01			
	基本事業①	社会教育		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先			
	事務事業名	教育集会所管理経費			教育委員会事務局生涯学習課		課長 藤島 月美 0595-22-9679			
事務事業の概要	対 象	対象地域住民、周辺地域住民及び全市民								
	目 的	人権同和教育を研究・推進する各教育集会所の管理・運営を行う。								
	根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画								
	内 容	人権感覚豊かな市民を育成し、教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加を促進し、人権同和教育の推進にむけて部落問題をはじめあらゆる人権課題の学習や人権啓発事業の効果的な施設利用ができるように、管理運営を行いました。 具体的内容は6館の施設管理、設備点検、修繕・保守管理等で、実施に際して、予算の適正な執行と無駄を無くした経費削減、人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進をめざしました。								
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)		摘要				
		需用費		3,422,760		消耗品費337,840円				
				0		燃料費336,276円				
				0		光熱水費2,015,784円				
				0		修繕料732,860円				
		役務費		421,475		通信運搬費、手数料、賠償責任保険料				
委託料		524,867		設備保守点検、清掃業務、電算関係等						
使用料及び賃借料		315,408		自動車借上料、機械器具借上料、テレビ受信料						
備品購入費		9,064		図書購入費						
		0								
		0								
計		4,693,574								
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			国県支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
			その他		0	0	0	0		
			一般財源		5,867	4,655	4,694	4,406		
		合計(A)		5,867	4,655	4,694	4,406			
		人件費	正規職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			再任用職員	業務量	人	人	人	人		
				人件費	0	0	0	0		
			会計年度任用職員	業務量	人	10.40人	10.40人	10.40人		
				人件費	0	25,199	25,199	25,199		
			小計(B)		0	25,199	25,199	25,199		
		合計(A+B)		5,867	29,854	29,893	29,605			
市民1人当たりのコスト(円)		69	361	361	358					
指 標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	施設利用者数		来所(館)者数		人	目標	19,000.00	20,000.00	20,000.00	20,000.00
						実績	18,079.00			
						達成率	95.15			
方 向	維持	課題	教育集会所が地域における人権・同和教育の拠点施設としての役割を十分に発揮できるよう、利用者ニーズの把握と事業内容の充実を図る必要があります。また、施設の安全で快適な利用環境を維持するため、計画的な施設・設備の点検及び修繕を進めるとともに、地域住民や関係団体との連携を強化し、利用促進と事業参加者の拡大に取り組むことが課題となっています。							
		改善案	利用者ニーズを踏まえた事業の充実と情報発信の強化を図るとともに、関係団体との連携を深め、利用促進と参加者拡大につなげます。また、計画的な施設修繕により利用環境の向上を図ります。							

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-06-02-01
	基本事業 ①	社会教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権教育推進事業		教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	同和地区及び周辺地域の園児・児童生徒・青年・保護者・住民及び関係教員		
	目 的	あらゆる差別に負けない差別を許さない仲間づくりを進め、人権教育推進リーダーを育成します。		
	根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針		
	内 容	・小中学生地区学習会、高校生・青年友の会等の開催・活動支援を行いました。 ・識字教室、パソコン教室を開催しました。 ・地域子ども会活動の支援、地域保護者会の支援、地域青年活動の支援、地域老人クラブ活動の支援を行いました。 ・地域人権団体・地域NPO・自治会等、あらゆる世代の人権教育・啓発活動団体等と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行いました。 ・教育集会所周辺地域住民対象の人権研修の開催、学校・教集・地域住民との連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議(中学校ブロック)の開催、人権教育・反戦・平等等のパネル展示等を開催しました。 ・就学前から小中学校、高校、地域青年、保護者や地域住民及び周辺地域住民と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目指した人権フェスティバルを開催しました。また自治協議会と共催した夏まつりで人権トーク&コンサート、人権啓発パネル展を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	1,634,380	
		旅費	1,085,056	地区学習会小中学校教員旅費費用弁償
		需用費	1,326,363	消耗品費790,600円、印刷製本費532,983円ほか
		役務費	1,542	傷害保険料
		委託料	1,578,000	中学校区地域ぐるみ同和教育総合実践活動事業 0(崇広中学校区、城東中学校区、柘植中学校区)
		使用料及び賃借料	671,670	自動車借上料、入場料、会場借上料ほか
		備品購入費	20,000	管理用備品購入費
		負担金、補助金及び交付金	25,000	研修会負担金
			0	
		計	6,342,011	

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		R6年度決算				R7年度当初予算				R7年度決算				R8年度当初予算				特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		0				0				0				0							
		0				0				0				0							
		0				0				0				0							
		5,878				7,836				6,342				7,743							
		5,878				7,836				6,342				7,743							
		人				人				人				人							
		0				0				0				0							
		人				人				人				人							
		0				0				0				0							
		人				人				人				人							
		0				0				0				0							
		0				0				0				0							
		0				0				0				0							
		5,878				7,836				6,342				7,743							
		69				94				76				93							
		69				94				76				93							

指標	指標名	指標の説明	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	教育集会所を拠点とした、人権教育相談・同和教育研究・啓発活動等の参加人数	教育集会所の人権同和教育推進事業参加者数	人	目標	20,000.00	20,500.00	20,500.00
				実績	18,983.00		
				達成率	94.92		

方向	維持	課題	人権課題の多様化に対応するため、部落問題をはじめとする様々な人権課題について学ぶ機会の充実を図るとともに、関係団体との連携を強化し、効果的な啓発活動を推進する必要があります。参加者増加の際の学習スペース確保。
		改善案	多様な人権課題に対応した学習機会の充実と関係団体との連携強化を図ります。また、施設の有効活用や運営方法の見直しにより、参加者増加に対応できる学習環境の整備を進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-06-02-03
	基本事業 ①	社会教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教育集会所交流事業		教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	各教育集会所に集う地区学習会や地域子ども会活動等の児童・生徒、及び各教育集会所を拠点に活動する青年		
	目 的	地域の枠を越えて交流することで、広域的に活動できる人権啓発リーダーを育成する		
	根拠法令等	伊賀市教育集会所設置条例、伊賀市人権施策総合計画、伊賀市部落差別解消推進計画、伊賀市人権同和教育基本方針		
	内 容	各教育集会所で部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくそうと活動している仲間が地域を越えて繋がるために、各年齢層において交流学習会を開催しました。 小学生の交流会では、青年層がグループ交流会の司会や進行を担ってくれて、いつも教育集会所で関わってくれている青年が、身近に交流する機会を設けることで、ロールモデルとして考える時間となりました。 【実施事業】 ・伊賀市教育集会所青年人権学習交流会 ・教育集会所高校生・青年人権学習交流会(年3回+視察研修) ・伊賀市教育集会所中学生交流会 ・伊賀市教育集会所小学生交流事業「みんなよっといで!!6年生」 ・教育集会所保護者の部落問題学習会		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		報償費	315,000	学習会・交流会講師謝礼
		需用費	79,902	消耗品費
		使用料及び賃借料	96,800	自動車借上料
			5,590	有料道路通行料
			2,500	駐車場借上料
			3,740	施設利用料
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	503,532	

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算		R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	513	623	504	617	
		合計(A)	513	623	504	617	
	事業費	正規職員	業務量 人	1.40人	1.40人	1.35人	
		人件費	0	11,527	11,527	11,115	
		再任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	11,527	11,527	11,115	
		合計(A+B)	513	12,150	12,031	11,732	
	市民1人当たりのコスト(円)		6	146	145	141	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	参加者アンケートの満足度	満足から不満の段階を4段階とし、満足、やや満足が9割以上を目指します。	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	100.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	広域的な視野を持つリーダーの育成を踏まえ、次年度は近年多様化する人権課題(インターネット上の誹謗中傷、ビジネスと人権、多様な性等)に柔軟に対応できる、より専門性と実践力の高いカリキュラムへのアップデートしていく必要があります。					
		改善案	現代的な人権課題(ネット誹謗中傷、ビジネス、多様な性等)に即応できる、実践型講座へのカリキュラムを改定します。					

		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
基本情報	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-01-02-02		
	基本事業①		社会教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名		社会教育推進経費		教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9637		
事務事業の概要	対 象	社会教育委員、公民館運営審議会委員						
	目 的	社会教育の振興を図るため、社会教育に関する問題や課題を調査し解決策を検討します。						
	根拠法令等	社会教育法						
	内 容	社会教育委員12人(任期:令和7年7月1日～令和9年6月30日) 伊賀市社会教育委員定例会(3回)及び懇談会(1回)を開催しました。 第3次伊賀市生涯学習推進指針の策定に助言等をいただきました。 三重県社会教育委員連絡協議会が主催する研修会・講習会等に参加しました。 家庭教育支援事業として、子どもについて一緒に考える集い「ファミリーフェスタ」を開催しました。						
		公民館運営審議会委員10人(任期:令和7年7月1日～令和9年6月30日) 伊賀市公民館運営審議会(1回)を開催しました。 第3次伊賀市生涯学習推進指針の策定に助言等をいただきました。						
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要			
		報酬		192,000	社会教育委員、公民館運営審議会委員報酬			
		報償費		20,000	事業講師謝礼			
		旅費		38,940	社会教育委員、公民館運営審議会委員旅費			
		需用費		473,843	消耗品費、燃料費、修繕料			
		役務費		98,270	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料			
		委託料		35,600	草刈業務委託料(阿保地区住民自治協議会)			
使用料及び賃借料		4,310	有料道路通行料					
負担金、補助及び交付金		45,000	三重県社会教育委員連絡協議会負担金					
公課費		13,800	自動車重量税					
		0						
計		921,763						
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-01-03-01
	基本事業①		社会教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		生涯学習推進啓発事業		教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9637

事務事業の概要	対 象	中央公民館及び各地区市民センター等を利用する市民や活動する団体			
	目 的	中央公民館及び各地区市民センター等を活動拠点とした生涯学習の推進を図ります。			
	根拠法令等	社会教育法			
	内 容	1. 中央公民館主催事業 (1) 主な講座・教室・その他事業 ・悠々セミナー、子どもと保護者の体験教室、子どもと保護者の創作活動、読み聞かせボランティア養成講座、伊賀・山城南・東大和定住自立圏連携事業講演会、こども能楽教室、干支の春展他 (2) 開催回数及び参加人数 【開催回数】43回 【参加延べ人数】1,366人 2. 各地区市民センターを活動拠点とした事業(共催事業を含む) (1) 主な講座・教室・その他事業 ・夏休みこども俳句教室、伊勢型紙教室、健康講座、文化祭、世代間交流事業他 (2) 開催回数及び参加人数 【開催回数】775回 【参加延べ人数】45,610人			
事業に要した 主な経費 など		経費		金額(円)	摘要
		報償費		504,460	事業講師謝礼
		旅費		5,883	
		需用費		167,515	消耗品費、食糧費
		役務費		118,040	通信運搬費、賠償責任保険料
		委託料		76,423,880	生涯学習活動推進事業委託料(39住民自治協議会)
		使用料及び賃借料		44,840	駐車場借上料、物品借上料
		負担金、補助及び交付金		341,000	サークル連絡協議会補助金(交付先:4地区サークル連絡協議会)
		負担金、補助及び交付金		1,000	負担金 研修会等参加費
				0	
				0	
		計		77,606,618	

全体コスト(千円)	項目	R6年度決算		R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金		21,070	15,778	15,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 事業参加負担金
		地方債		0	0	0	
		その他		41	58,460	0	
		一般財源		27,937	0	62,607	
		合計(A)		49,048	74,238	77,607	
	事業費	正規職員	業務量	人	1.55人	1.48人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	0	12,762	12,186	
		再任用職員	業務量	人	人	人	
			人件費	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	18.45人	18.45人	
			人件費	0	44,704	44,704	
		小計(B)		0	57,467	56,890	
	合計(A+B)			49,048	131,705	134,497	141,303
	市民1人当たりのコスト(円)			583	1,592	1,626	1,708

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	重点事業の実施割合	下記4つの重点事業を実施した割合 ①安全と防災・防犯に関する事業 ②健康・福祉に関する事業 ③環境・美化に関する事業 ④人権教育に関する事業	%	目標	100.00	100.00	100.00	100.00
				実績	98.10			
				達成率	98.10			

方向	維持	課題	中央公民館事業について、令和8年度以降も同事業を開催していく方向ですが、学習ニーズや市としての課題に合わせてない等を工夫していく必要があります。 各地区の事業についても同様に、地域住民の学習ニーズや地域課題に基づいた教室や講座・学習会等を企画運営していくことが大切です。
		改善案	悠々セミナーを「伊賀流りカレントセミナー学びの窓」と名称を改めるとともに、内容を充実させます。各地区でアンケートをしたり、地区市民センター窓口での聞き取りなど、住民のニーズ把握に努め事業に生かします。

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度	01-10-05-01-04-02
	基本事業	①	社会教育	担当部署	所属名等
	事務事業名	たわらや維持管理経費	教育委員会事務局生涯学習課		評価責任者・連絡先
					課長 藤島 月美 0595-22-9637

事務事業の概要	対 象	来館者（観光客を含む）		
	目 的	当該施設を適切に管理します。		
	根拠法令等	初瀬街道交流の館たわらや設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		
	内 容	初瀬街道にまつわる文化財「参宮講看板」の保存、地域住民の交流の場として、管理運営業務を実施しました。 貸室業務のほか、施設を適正に管理するため、館内清掃及び庭園の植栽剪定や設備保守点検等の維持管理を行いました。		
	事業に要した 主な経費 など	経費	金額(円)	摘要
	需用費	310,630	消耗品費、光熱水費、修繕料	
	役務費	48,100	手数料	
	委託料	175,700	浄化槽清掃等保守点検業務委託料（小岳建設株式会社）29,700円	
			0 消防設備等保守点検委託料（上野電工株式会社）55,000円	
			0 草刈業務委託料（阿保地区住民自治協議会）91,000円	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
	計	534,430		

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	初瀬街道交流の館使用料	
			地方債	0	0	0		0
			その他	11	9	14		11
			一般財源	352	562	520		652
			合計(A)	363	571	534		663
	人件費	正規職員	業務量	人	0.11人	0.11人	0.12人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	0	905	905	988	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	0.01人	0.01人	0.01人	
			人件費	0	24	24	24	
		小計(B)		0	929	929	1,012	
		合計(A+B)		363	1,500	1,463	1,675	
	市民1人当たりのコスト(円)			4	18	17	20	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	来館者数	年間の施設来館者数	人	目標	630.00	630.00	630.00	630.00
				実績	518.00			
				達成率	82.22			

方向	維持	課題	公共施設適正化で地域へ移管となっていますが、地域は承諾してくれません。 施設維持のため、各所で修繕等が必要になってきます。
		改善案	地域との話し合いを持ち、移管及び費用について検討します。 修繕を行わないと移管も受け入れられないため、しっかりと予算を確保する必要があります。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度	01-10-05-04-01-03
	基本事業①	社会教育	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校支援地域本部推進事業		課長 藤島 月美 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	学校支援地域本部における学習支援を希望する小学生及び中学生		
	目 的	学校支援地域本部を中心に地域学校協働活動の推進を図り、生活困窮世帯を含めた小中学生に対して、地域力を活用した学習支援を行います。		
	根拠法令等	学校支援地域本部推進事業補助金		
	内 容	柘植中学校区地域未来塾運営協議会に業務委託を行い、教育的不利な環境の子どもたちの学習支援として取組を行いました。 高校進学時だけでなく、その後の就労にも関わる基礎学力の定着や面接等の対応力向上に繋げるための取組も行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	575,000	地域未来塾運営管理委託料
			0	(委託先:柘植中学校区地域未来塾運営協議会)
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	575,000	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	200	200	200	200	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	375	375	375	375	
	合計(A)	575	575	575	575	575	
	人件費	正規職員	業務量 人	0.30人	0.30人	0.15人	
		人件費	0	2,470	2,470	1,235	
		再任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	0	2,470	2,470	1,235	1,235	
	合計(A+B)	575	3,045	3,045	1,810	1,810	
	市民1人当たりのコスト(円)		6	36	36	21	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	学習時間	年間学習時間	h	目標	95.00	85.00	85.00	85.00
				実績	78.00			
				達成率	82.11			

方向	維持	課題	学校統合により校区再編に伴う、対象地域の拡大への対応を考えていく必要があります。	
		改善案	学校・家庭・地域の連携をさらに強化するため、地域の多様なボランティア支援者や協力者・地域と学校との情報共有の充実を図ります。また、活動内容の周知を進め、持続可能な支援体制の構築に努めます。	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-01-02-04
	基本事業①		社会教育	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		二十歳のつどい式典開催経費		教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9637

事務事業の概要	対 象	年度内に満20歳を迎える人				
	目 的	若者が地域の一員としての自覚を持ち、地域社会における役割を再認識する機会とするとともに、地域の将来を担う人材を育成するために、地域に対する理解と関与を促す機会とします。				
	根拠法令等					
	内 容	令和7年度は開催年ではなかったため、開催経費についてはありませんが、成年年齢に達した18歳を対象に、お祝いメッセージを送付しました。				
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要		
		役務費	63,495	通信運搬料		
		使用料及び賃借料	190	駐車場借上料		
			0			
			0			
			0			
			0			
			0			
			0			
			0			
			0			
		計	63,685			

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	64	2,439	
		合計(A)	0	0	64	2,439	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	人	人	人	0.40人
			人件費	0	0	0	3,293
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
		小計(B)	0	0	0	3,293	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。
		合計(A+B)	0	0	64	5,732	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	0	0	69	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	対象者の参加率	対象者のうち式典に参加した人の率	%	目標		80.00	80.00	80.00
				実績				
				達成率				

方向	再構築	課題	令和4年の民法改正により18歳を対象とした「成人式」を開催してきたが、政策変更により令和6年度を以って事業を廃止し、令和8年度より「二十歳のつどい」として改めて事業を開始します。			
		改善案	対象年齢を18歳から20歳に変更することで、既に成人となっている対象者向けにどのような式典内容にするのか、対象者の意見を広く聞き、式典に反映させます。			

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-04-01-01																																				
	基本事業②	青少年健全育成		担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	青少年健全育成事業			教育委員会事務局生涯学習課		課長 藤島 月美 0595-22-9637																																			
事務事業の概要	対 象	市内の児童生徒及び青少年の健全育成を願う市民																																								
	目 的	心豊かで思いやりのある青少年の育成を推進します。																																								
	根拠法令等	三重県青少年健全育成条例、伊賀市こども計画、第三次伊賀市子ども読書活動推進計画																																								
	内 容	(1) 青少年育成活動推進のため、伊賀市青少年育成市民会議に青少年育成活動事業を委託しました。 ①「第18回輝け!いがっ子フォトコンテスト」の実施により、輝け!いがっ子憲章を周知・啓発しました。(応募数:78点)※今年度から応募要件を1人3点までを1人1点までに変更 ②大人を対象とした青少年健全育成講演会と、子どもたちの豊かな感性を育み親子のふれあいの大切さについて考えてもらう機会とするため、人形劇を開催しました。(講演会:令和7年10月26日/参加者68人 人形劇:令和8年2月23日/参加者149人) ③各地域において、特色ある青少年健全育成活動事業を実施しました。 ④青少年非行被害防止のため、青少年非行防止活動強化月間(7月)及び子ども・若者育成支援強調月間(11月)に啓発活動を実施しました。 (2) 上野児童福祉会連合会に青少年健全育成事業を委託しました。 ①青少年健全育成事業 6回/参加者1,623人 ②ふるさと学習事業 7回/参加者98人 (3) 青少年への関心や課題意識を共有し、青少年を取り巻く事例についての研修会を開催、参加するとともに、青少年の健全育成について市民への周知啓発に努めました。 *伊賀地区こどもわかもの育成支援のための支部研修会の開催(令和7年12月21日/参加者61人) *いこか連携交流会への参加(令和7年7月26日/17人) (4) 伊賀市子ども健全育成施策検討委員会を2回開催しました。第三次伊賀市子ども読書活動推進計画の策定に向け、第1回委員会では中間案及び策定スケジュールについて、また、第2回委員会ではパブリックコメントへの対応、最終案等について協議いただきました。																																								
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>78,000</td><td>子ども健全育成施策検討委員報酬</td></tr><tr><td>報酬</td><td>12,000</td><td>いがっ子フォトコンテスト副賞</td></tr><tr><td>旅費</td><td>17,359</td><td>子ども健全育成施策検討委員旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>187,026</td><td>消耗品費、印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>3,950</td><td>通信運搬費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,734,611</td><td>青少年健全育成事業委託料(青少年育成市民会議)2,134,611円</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td>青少年健全育成事業委託料(上野児童福祉会連合会)1,600,000円</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>4,032,946</td><td></td></tr></table>						経費	金額(円)	摘要	報酬	78,000	子ども健全育成施策検討委員報酬	報酬	12,000	いがっ子フォトコンテスト副賞	旅費	17,359	子ども健全育成施策検討委員旅費	需用費	187,026	消耗品費、印刷製本費	役務費	3,950	通信運搬費	委託料	3,734,611	青少年健全育成事業委託料(青少年育成市民会議)2,134,611円		0	青少年健全育成事業委託料(上野児童福祉会連合会)1,600,000円		0			0			0		計	4,032,946
経費	金額(円)	摘要																																								
報酬	78,000	子ども健全育成施策検討委員報酬																																								
報酬	12,000	いがっ子フォトコンテスト副賞																																								
旅費	17,359	子ども健全育成施策検討委員旅費																																								
需用費	187,026	消耗品費、印刷製本費																																								
役務費	3,950	通信運搬費																																								
委託料	3,734,611	青少年健全育成事業委託料(青少年育成市民会議)2,134,611円																																								
	0	青少年健全育成事業委託料(上野児童福祉会連合会)1,600,000円																																								
	0																																									
	0																																									
	0																																									
計	4,032,946																																									
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																		
			国県支出金	0	0	0	0																																			
			地方債	0	0	0	0																																			
			その他	0	0	0	0																																			
			一般財源	4,006	4,396	4,033	4,072																																			
			合計(A)	4,006	4,396	4,033	4,072																																			
		人件費	正規職員	業務量	人	1.13人	1.20人		0.96人																																	
				人件費	0	9,304	9,880		7,904																																	
			再任用職員	業務量	人	人	人		人																																	
				人件費	0	0	0		0																																	
			会計年度任用職員	業務量	人	人	人		人																																	
				人件費	0	0	0		0																																	
			小計(B)		0	9,304	9,880		7,904																																	
			合計(A+B)		4,006	13,700	13,913		11,976																																	
		市民1人当たりのコスト(円)		47	165	168	144																																			
指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																		
	青少年健全育成推進大会参加者数	青少年健全育成推進大会参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00	150.00																																		
				実績	149.00																																					
				達成率	99.33																																					
方向	維持	課題	青少年の健全育成に係る指導者や団体の担い手が一定化・高齢化している。新たな人材の発掘や育成が必要です。																																							
		改善案	担い手の創出のため、広報紙の内容を充実させ、市民会議について周知します。また、事業のチラシを効果的に配布したり、ホームページ等に掲載するなど、多くの人の目に触れる機会を作ります。																																							

基本情報

	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-04-01-02
基本事業②	青少年健全育成		担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	放課後子ども教室推進事業			教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9637

事務事業の概要	対 象	小学校1～6年生までの希望する児童			
	目 的	放課後に学校の空き教室や集会所を利用して、子どもの居場所を提供します。			
	根拠法令等	伊賀市放課後子どもプラン施策検討委員会条例、伊賀市こども計画			
	内 容	○放課後子ども教室 伊賀市内5教室 【柘植放課後子ども教室】委託先:柘植放課後子ども教室運営委員会 活動場所:小林区ふれあいサロン 活動状況:第1、第2、第3水曜日の放課後から午後5時まで。長期休業中は午後14時30分から午後5時30分まで。 【西柘植放課後子ども教室】委託先:西柘植放課後子ども教室運営委員会 活動場所:西柘植小学校 活動状況:毎週水曜日の放課後から午後5時30分まで。長期休業中は運営委員会の任意の日時。 【玉滝放課後子ども教室】委託先:玉滝放課後子ども教室運営委員会 活動場所:玉滝地区市民センター 活動状況:毎週金曜日の放課後から午後6時30分まで。長期休業中は午前8時30分から12時30分まで。 【寺子屋つばめ】委託先:寺子屋つばめ運営委員会 活動場所:柘植地区市民センター 活動状況:毎週金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前10時から午後6時まで。 【だーこ】委託先:一般社団法人だーこ 活動場所:映劇ビル1階(上野丸之内) 活動状況:毎週月火木金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前10時から午後6時まで。 ○放課後子どもプラン施策検討委員 8人(任期:令和7年8月1日～令和9年7月31日)			
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要	
	報償費		1,228,336	事業講師謝礼、サポーター謝礼	
	需用費		8,146	消耗品費	
	役務費		440	通信運搬費	
	委託料		4,247,187	放課後子ども教室委託料(柘植放課後子ども教室運営委員会)334,481円	
			0	放課後子ども教室委託料(西柘植放課後子ども教室運営委員会)289,000円	
			0	放課後子ども教室委託料(玉滝放課後子ども教室運営委員会)791,706円	
			0	放課後子ども教室(寺子屋つばめ運営委員会)966,000円	
			0	放課後子ども教室(一般社団法人だーこ)1,866,000円	
	備品購入費		229,460	放課後子ども教室(一般社団法人だーこ)初度備品	
			0		
	計		5,713,569		

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	3,056	4,154	3,868	4,014	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	477	0	0	0	
		一般財源	1,084	2,148	1,846	2,058	
	合計(A)		4,617	6,302	5,714	6,072	放課後子ども教室推進事業補助 金 (国1/3 県1/3)
	事業費 人件費	正規職員	業務量 人	0.50人	0.50人	0.55人	
		再任用職員	業務量 人	人	人	人	
		会計年度任用職員	業務量 人	人	人	人	
		小計(B)	0	4,117	4,117	4,528	
	合計(A+B)		4,617	10,419	9,831	10,600	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
	市民1人当たりのコスト(円)		54	126	118	128	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	平均利用児童数	教室1回当たりの平均利用児童数(全教室計)	人	目標	7.00	7.00	7.00	7.00
				実績	8.00			
				達成率	114.29			

方向	維持	課題	現状は小学生を対象としているが、中学生も受け入れたいという要望があります(国県としては、受け入れが可能である旨を回答済)。 また、教室によっては多様な体験の部分が弱いところがあります。	
		改善案	対象の範囲を広げるため、市の要綱改正を検討します。 改めて各教室にこの事業の趣旨を説明します。	

基本情報

	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-04-02-01
基本事業②	青少年健全育成		担当 部署	所屬名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	青少年センター運営経費			教育委員会事務局生涯学習課	課長 藤島 月美 0595-22-9637

事務事業の概要	対 象	市内の児童生徒や未成年者				
	目 的	街頭補導や青少年相談、環境浄化活動を行なうことによって青少年の非行や犯罪を防止する				
	根拠法令等	三重県青少年健全育成条例、伊賀市青少年センター条例、伊賀市こども計画				
	内 容	(1)街頭補導活動の実施 ①随時補導(237回)、定時補導(45回)、警察少年指導委員特別街頭補導(11回)、少年警察協助力員補導(11回) ②学校や警察からの不審者・事件情報や各青少年市民会議等からの要請に応じ、児童・生徒の登下校時にパトロールを実施しました。不審者情報や保護者等からの要請に合わせた巡回により、児童・生徒の安全な登下校をサポートしました。 ③学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施しました。祭礼など市民的行事の際には特別補導を行い、問題行動や不良行為の未然防止と減少に努めました。 (2)青少年相談活動の実施 市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めました。また、青少年が抱える悩みを解決するため、他のサポートセンターと連携し、適切な指導・助言・支援に努めました。 (3)環境浄化活動の実施 街頭補導にあわせて、青少年に有害な環境点検を行いました。書店や遊技場関係者に依頼し、有害図書・玩具など取り扱いについて協力を得ることができました。				
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要		
		報酬	60,000	青少年センター運営協議会委員報酬		
		報償費	117,000	補導員謝礼		
		旅費	10,952	青少年センター運営協議会委員旅費		
		需用費	106,801	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料		
		役務費	133,820	通信運搬費、傷害保険料		
		使用料及び賃借料	5,544	ソフトウェア使用料		
			0			
			0			
			0			
			0			
		計	434,117			

		項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	国県支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他		0	0	0	0	
			一般財源		642	639	434	688	
			合計(A)		642	639	434	688	
	人件費	正規職員	業務量	人	0.35人	0.35人	0.35人		
			人件費	0	2,881	2,881	2,881		
		再任用職員	業務量	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	人	2.32人	2.32人	2.32人		
			人件費	0	5,621	5,621	5,621		
		小計(B)		0	8,503	8,503	8,503		
		合計(A+B)		642	9,142	8,937	9,191		
		市民1人当たりのコスト(円)		7	110	108	111		
		※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。							

指標	指標名		指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	巡回補導活動回数		随時補導・定時補導・警察少年指導委員特別街頭補導・少年警察協助力員街頭補導の実施回数	回	目標	310.00	310.00	310.00	310.00
					実績	304.00			
					達成率	98.06			

方向	維持	課題	随時・定時補導や警察の協力を得て行う街頭補導では、抑止力効果があり今後も継続して実施します。		
		改善案	祭礼等の特別補導には、青少年健全育成関係団体等に協力を依頼し連携していきます。		

令和 7 年度事務事業評価シート

文化財課

	整理番号	施策CD	基本事業 CD	事業名
1	449	3-7	①	文化財保存経費
2	450	3-7	①	文化財保存事業
3	570			民間等受託発掘調査経費
4	456	3-7	①	史跡上野城跡保存活用計画策定事業
5	457	3-7	①	歴史資料保存管理経費
6	451	3-7	①	文化財施設維持管理経費
7	452	3-7	①	文化財等保存管理施設維持管理経費
8	454	3-7	①	国史跡伊賀国庁跡保存整備事業
9	453	3-7	②	歴史的風致維持向上計画進捗管理事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事业-中事业
	施策	3-7 歴史・文化遺産	R7年度～ R10年度		01-10-05-02-01-01
	基本事業①	文化財・歴史資料	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化財保存経費		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対 象	市内にある指定文化財又は指定文化財候補		
	目 的	指定文化財の適切な保存管理を行い、次世代(未来)に引き継ぐ。		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市文化財保存活用地域計画		
	内 容	・伊賀市文化財保護審議会(2回)を開催しました。 ・指定文化財などの調査・管理を行いました(調査:117件)。 ・文化財保存事業の普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀市の文化財」(6回)を掲載し、伊賀市文化財年報を作成しました。 ・射手神社「石造十三重塔(南塔・北塔)」の文化財看板(1基)の修繕を実施しました。(委託先:大和工芸) ・史跡の草刈など環境整備業務、樹木剪定伐採業務を実施しました。 史跡御墓山古墳草刈等業務・障害木除去業務(委託先:佐那具町自治会・特定非営利活動法人絆) 史跡伊賀国分寺跡環境整備業務・障害木除去業務(委託先:脇田組・石原園) 史跡伊賀国庁跡環境整備業務(委託先:外山区) 史跡上野城跡環境整備業務(委託先:株式会社三進) ・国史跡上野城跡高石垣の定点観測測量業務を実施しました。(委託先:株式会社若鈴)		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	委託料		5,331,740	環境整備業務(伊賀国分寺跡等)
			398,970	樹木剪定伐採業務(御墓山古墳、伊賀国分寺跡)
			297,600	のはなしょうぶ群落管理業務
			272,800	国史跡上野城跡高石垣定点観測測量業務
			190,300	看板等作成及び設置業務
			94,864	オオサンショウウオ遺伝子解析
	報酬		237,000	文化財保護審議会、文化財保護指導委員等
	印刷製本費		228,606	文化財年報印刷業務等
	その他		686,395	旅費、消耗品費、通信運搬費 等
			0	
	計		7,738,275	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	12	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	9,419	8,265	7,726	8,798	
		合計(A)	9,419	8,265	7,738	8,798	【国県支出金】 社会教育費補助金 史跡上野城跡保存活用計画策定費補助金、 社会教育費補助金 史跡上野城跡保存活用計画策定費補助金
	事業費 人件費	正規職員	業務量 人	人	0.85人	0.85人	
		人件費	0	0	6,998	6,998	
		再任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		小計(B)	0	0	6,998	6,998	
		合計(A+B)	9,419	8,265	14,736	15,796	
	市民1人当たりのコスト(円)		112	99	178	191	

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	指定文化財等の調査等の件数	指定文化財等の調査、維持管理業務をおこなった件数	件	目標	75.00	80.00	80.00	80.00
				実績	117.00			
				達成率	156.00			

方 向	維持	課題	当市は、県内最多の指定文化財が所在し、未指定の文化財も数多くあります。調査の必要な未指定文化財や維持管理を必要とする指定文化財が多く、限られた人員と予算では対応に限りがある状況です。
		改善案	文化財保護指導委員やボランティアと協働し、調査や維持管理への協力を得るように努めるほか、個別文化財の保護・保存にかかる必要な情報を委員やボランティアと共有できるよう努めます。

方 向	維持	課題	県内最多の指定文化財が所在する当市で、保存修理が必要な文化財も多く、各種計画を策定して補助率を高め、国・県と協議を行い補助を得るなどして保存修理事業を進めていますが、保存修理にかかる費用の確保が課題です。
		改善案	国・県・市の指定区分に応じて、可能な限り補助を得るとともに、民間助成の補助申請を積極的に行うなど資金調達に努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策		R7年度～ R10年度		01-10-05-02-03-01
	基本事業		担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	民間等受託発掘調査経費		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対 象	埋蔵文化財		
	目 的	開発行為によって失われる埋蔵文化財を調査・記録し保存する。		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市文化財保存活用地域計画		
	内 容	令和7年度は、開発行為にともなう本発掘調査は行われなかったが、市内各所の埋蔵文化財包蔵地における開発行為に伴う試掘調査4件、立会調査24件を行い、その結果を伊賀市文化財年報で報告した。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	0	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	4,000	0	4,000	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	0	4,000	0	4,000	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	人	1.00人	1.00人	
			人件費	0	7,973	7,973	
		再任用職員	業務量	人	人	人	
			人件費	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	
			人件費	0	0	0	
		小計(B)	0	0	7,973	7,973	
		合計(A+B)	0	4,000	7,973	11,973	
		市民1人当たりのコスト(円)	0	48	96	144	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として
いるため、左に示す事業期間とは整合しません。

指 標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	発掘調査成果の報告	発掘調査記録と出土遺物を整理し、まとめた概報・報告の冊数	冊数	目標				
				実績				
				達成率				

方 向	課題	
	改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-7 歴史・文化遺産	R7年度～ R8年度		01-10-05-02-04-06
	基本事業①	文化財・歴史資料	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	史跡上野城跡保存活用計画策定事業		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対 象	史跡上野城跡		
	目 的	市を代表する史跡である上野城跡を将来にわたり適切に保存活用するため、計画策定を行う。		
	根拠法令等	文化財保護法、伊賀市文化財保存活用地域計画、史跡上野城跡保存活用計画検討委員会設置要綱、史跡上野城跡保存活用計画庁内検討会議設置要綱		
	内 容	・史跡上野城跡は、平成7年に『史跡上野城跡保存管理計画』を策定したのち、整備計画等を定め部分的に保存整備事業を実施しました。 ・既存の保存管理計画策定以降の文化財の保存と活用を取り巻く状況の変化から、新たな保存活用計画を策定する必要性が生じています。 ・令和7年度は、史跡上野城跡保存活用計画庁内検討会議(1回:7/16)、史跡上野城跡保存活用検討委員会を開催しました。(2回:8/12、3/18) ・計画書案の6章まで(全体13章)の素案を作成し、計画書の内容について検討しました。 ・上野城跡の現状を正確に把握するため、レーザ測量により建造物が分布する範囲の測量を実施しました。(委託先:株式会社若鈴)		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額(円)	摘要
	報酬		90,000	史跡上野城跡保存活用計画検討委員会委員報酬
	旅費		82,832	史跡上野城跡保存活用計画検討委員会委員旅費
	需用費		96,805	消耗品費
	委託料		3,961,100	史跡上野城跡レーザ測量業務委託
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
	計		4,230,737	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		国県支出金	0	2,273	2,423	2,612	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	64	1,716	1,808	2,455	
	合計(A)		64	3,989	4,231	5,067	
	事業費 人件費	正規職員	業務量	人	0.32人	0.32人	
		人件費	0	0	2,634	2,634	
		再任用職員	業務量	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)		0	0	2,634	2,634	
	合計(A+B)		64	3,989	6,865	7,701	
	市民1人当たりのコスト(円)		0	48	83	93	

※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	史跡上野城跡保存活用計画の作成状況	計画内容の作成状況	%	目標	50.00	100.00		
				実績	50.00			
				達成率	100.00			

方向	完了	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-7	歴史・文化遺産	R7年度～ R10年度		01-10-05-02-05-01
	基本事業 ①	文化財・歴史資料	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	歴史資料保存管理経費		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対 象	伊賀地域の研究や地域の魅力発見に努める市民及び伊賀地域を研究する研究者等		
	目 的	先人の足跡である歴史資料の収集・整理を行い、適切に保存・管理し将来にわたって活用できるよう継承する。		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市文化財保存活用地域計画		
	内 容	・市内外の所蔵者より申し出を受けて歴史資料24件を調査・収集し、目録を19件作成しました。 ・収集・保管する歴史資料について116件の利用申請(資料の閲覧・複写、掲載・貸出)があり、資料に対するレファレンスや複写資料の提供、展示会への出品を行いました。 ・普及・啓発活動として、『広報いが』に「伊賀の歴史余話」(6回)を掲載しました。また、民間団体が主催するイベントで伊賀市の歴史に関する講演を行いました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		需用費	329,220	消耗品費
			19,721	燃料費
			22,014	光熱水費 小田書庫電気代
		役務費	10,000	通信運搬費
		委託料	20,400	書籍販売業務委託料
		備品購入費	97,900	管理用備品購入費
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	499,255	

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等) 特定財源:書籍等売払代金、電気ガス等使用料、複写料 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	171	243	204	180	
		一般財源	337	622	295	420	
		合計(A)	508	865	499	600	
	事業費 人件費	正規職員	業務量 人	人	0.80人	0.80人	
		人件費	0	0	6,587	6,587	
		再任用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 人	人	1.60人	1.60人	
		人件費	0	0	3,876	3,876	
		小計(B)	0	0	10,464	10,464	
		合計(A+B)	508	865	10,963	11,064	
	市民1人当たりのコスト(円)		6	10	132	133	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	資料閲覧等件数	調査・整理した歴史資料について活用することができた数値	件	目標	110.00	110.00	110.00	110.00
				実績	116.00			
				達成率	105.45			

方向	維持	課題	歴史資料のもつ価値に対する理解が広がるとともに、資料の照会や寄贈の件数が増えています。目録作成など資料整理にかかる人材や保管場所の確保が課題となっています。	
		改善案	専門的知識・技術を有する人材や、資料を適切に保存・管理できる場所の確保に努めます。	

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-7	歴史・文化遺産	R7年度～ R10年度		01-10-05-02-02-05
	基本事業	①	文化財・歴史資料	担当部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名		文化財施設維持管理経費		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対 象	旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅、城之越遺跡		
	目 的	文化財施設を適切に維持管理し活用することで、貴重な文化財を未来へ継承する。		
	根拠法令等	地方自治法、文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、伊賀市公の施設に、係る指定管理者の指定手続等に関する条例、伊賀市文化財保存活用地域計画		
	内 容	・旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡の指定管理者を指定し、文化財施設として保存管理するとともに、指定管理者により、下記の各種事業を実施し、文化財の活用を図りました。（指定管理者：【公財】伊賀市文化都市協会） 【旧崇広堂】「光のART展XI集え-光の森へ-」「生活工芸展2025愛用品-湯呑」「すうこうどう寄席Vol.30,31」「灯りと華のプロムナード-REVIVAL-」ほか 【旧小田小学校本館】「旧小田小学校本館活性化事業 いつまでも残したい太鼓楼のある学校のパネル展」 【入交家住宅】「現代作家×入交家住宅 春を紡ぐ牡丹」「飯田淳子 伊賀上野天神祭行列図 特別展示」 【城之越遺跡】「古代遺跡で!グラウンドゴルフ!城之越遺跡Spring杯、Autumn杯、2025大会」 ・文化財施設内の案内看板について経年劣化により不具合のある箇所 の修繕を実施しました。 【城之越遺跡】案内サイン修繕		
事業に要した主な経費など		経費	金額(円)	摘要
		委託料	26,943,538	施設維持管理委託料(指定管理料)
		使用料及び賃借料	580,800	駐車場用地借上料(入交家住宅)
		修繕料	128,150	城之越遺跡案内看板修繕
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
		計	27,652,488	

		項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	28,122	27,784	27,652	28,569	
			合計(A)	28,122	27,784	27,652	28,569	
	人件費	正規職員	業務量	人	人	0.27人	0.27人	
			人件費	0	0	2,223	2,223	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		小計(B)		0	0	2,223	2,223	
		合計(A+B)		28,122	27,784	29,875	30,792	
	市民1人当たりのコスト(円)		334	336	361	372		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	年間入場者の合計	史跡旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅、城之越遺跡の年間入場者の合計	人	目標	18,000.00	18,000.00	18,000.00	18,000.00
				実績	14,693.00			
				達成率	81.63			

方向	維持	課題	文化財としての価値・魅力の高い文化財施設は積極的に活用し、その取組を継続的に行う必要があります。指定管理者により取組内容の周知は実施されていますが、観覧者、参加者を増やすためには、さらなる周知の取組が必要です。
		改善案	指定管理者実施の取組について、文化財にかかわる各種団体と連携し、取組内容にかかる情報の発信者を増やせるように情報共有に努めます。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-7	歴史・文化遺産	R7年度～ R10年度		01-10-05-02-06
	基本事業①	文化財・歴史資料	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化財等保存管理施設維持管理経費		教育委員会事務局文化財課	課長 笠井 賢治 0595-22-9678

事務事業の概要	対 象	埋蔵文化財整理所、歴史資料係事務所、大山田郷土資料館、柘植保管庫		
	目 的	文化財や歴史資料の保管施設の維持管理を行い、資料(歴史・民俗・考古)を適切に保存・管理し活用できる状態とする。大山田郷土資料館については、社会教育の場として広く観覧に供する。		
	根拠法令等	文化財保護法、三重県文化財保護条例、伊賀市文化財保護条例、大山田郷土資料館の設置及び管理に関する条例、伊賀市文化財保存活用地域計画		
	内 容	・市内に所在する埋蔵文化財包蔵地について、開発事業に伴い立会・試掘等の調査(28件)を実施し、出土した遺物の整理を行うとともに、調査内容を伊賀市文化財年報に掲載しました。 ・発掘調査で出土した遺物等について、県内外の博物館等における展示や資料閲覧希望者に対し、資料の貸し出し・閲覧対応を行いました。資料収蔵庫機能を担う柘植資料保管庫の管理を適切に行いました。 ・古文書や歴史的公文書を保管する歴史資料系の事務所(旧長田小学校)の維持管理、環境整備を適切に行いました。 ・大山田郷土資料館では、収集された民俗資料や考古資料を保管し、観覧が可能なように施設の維持管理を行いました。地元のボランティア団体「大山田郷土の広場」と協働し、企画展(2回)及び講演会(2回)、見学会(1回)を実施しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		光熱水費	1,539,214	歴史資料係事務所、緑ヶ丘整理所等
		委託料	99,660	設備保守点検業務委託(歴史資料係事務所)
			73,260	污水处理施設維持管理業務委託(大山田郷土資料館)
			113,300	受水槽・高架水槽清掃業務委託(歴史資料係事務所)
			278,300	警備業務委託(歴史資料係事務所、緑ヶ丘整理所)
			99,880	草刈業務委託(柘植資料保管庫)
			60,000	企画展示業務委託(大山田郷土資料館)
		修繕料	693,583	歴史資料係事務所、柘植資料保管庫修繕料
		その他	392,506	消耗品費、通信運搬費ほか
			0	
		計	3,349,703	

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	48	42	42	23,076	
			一般財源	2,870	3,052	3,308	5,856	
			合計(A)	2,918	3,094	3,350	28,932	
		人件費	正規職員	業務量 人	人	0.85人	0.85人	
			人件費	0	0	6,998	6,998	
			再任用職員	業務量 人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員	業務量 人	人	0.40人	人	
			人件費	0	0	969	0	
			小計(B)	0	0	7,968	6,998	
			合計(A+B)	2,918	3,094	11,318	35,930	
			市民1人当たりのコスト(円)	34	37	136	434	
								※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内としているため、左に示す事業期間とは整合しません。

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	資料の公開、活用件数	資料(歴史・民俗・考古)の掲載・貸出件数と資料展示等の開催(指定管理施設除く)件数の合計	件	目標	30.00	35.00	35.00	35.00
				実績	30.00			
				達成率	100.00			

方向	維持	課題	市内在住者の転出などに伴い、資料の継承者が不在となり、結果として収蔵資料が増加しています。資料を保管する場所、施設を確保し、適切に保存管理する必要があります。また、活用に必要な資料の目録作成できていないものがある状況です。
		改善案	資料を適切に保存・管理できる場所、方法の確保について検討を進めるとともに、資料目録の作成に努めます。

方 向	維持	課題	保存整備事業は計画に則り進めていますが、事業完了後の史跡公園の活用について検討する必要があります。
		改善案	史跡伊賀国庁跡保存整備事業指導委員会の指導・助言を得るほか、維持管理・活用について地元自治協等と協議します。

方 向	維持	課題	令和7年度に2期計画の認定を受けました。歴まち計画認定都市に対する優遇措置等の周知・共有が課題です。
		改善案	各種補助制度などの情報を取得、整理し庁内会議及び協議会において共有するよう努めます。

令和 7 年度事務事業評価シート

中央図書館

	整理番号	施策CD	基本事業 CD	事業名
1	465	3-5	③	図書館管理経費
2	466	3-5	③	図書室運営管理経費

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-05-01-01																																				
	基本事業	③	図書館	担当 部署	所属名等		評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	図書館管理経費			教育委員会事務局上 野図書館	館長 小林 さおり 0595-21-6868																																				
事務事業の概要	対 象	市民及び市内在勤・在学の方、関心を持っていただく方々すべて（一般公衆）																																								
	目 的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。																																								
	根拠法令等	図書館法、伊賀市上野図書館設置条例、図書館の自由に関する宣言																																								
	内 容	・運営業務を株式会社図書館流通センターに委託し、市民の生涯学習の場として、蔵書や資料の充実を図り、市民ニーズに応えるとともに、資料提供・情報発信を行いました。また、配送サービスや市外図書館等との相互貸借を行い、利便性の向上と利用促進を図りました。 ・「夜のとしょかん探検」や調べ学習としての「図書館探偵団」、「親子ふれあい絵本ライブ」等、各種イベントを開催し、未就学児から小学生まで楽しみながら学び、図書館を知る機会を作りました。読書感想文コンクールを継続して実施することに加え、市内小学校代表者によるビブリオバトル大会を開催し、出場者のみならず広く参加者等に本に興味を持ってもらう機会を作りました。 ・各学校からの施設見学や職場体験の受入れを行い、小中学校へのセット文庫の定期配送や団体貸出、デジタル資料の教材利用など連携を図りました。 ・「郷土の歴史夜咄会」の開催や企画展示の実施により、市民が伊賀の歴史を学ぶ機会を作りました。 ・新図書館オープンに向けて、上野図書館を臨時休館し移転準備を完了し、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズとのPFI事業契約により、新図書館の開館準備を進めました。 ・開館前のプレイベントとして「旧上野市庁舎SAKAKURABASE見学会」や記念上映会を新図書館で開催したことで、参加者が新図書館に親しみをもち、今後の利用促進に繋がりました。																																								
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額(円)</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>事業推進報償費</td><td>148,500</td><td>読書感想文コンクール謝礼及び入賞者副賞、講座講師謝金 等</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>2,145,164</td><td>新聞・雑誌等購読料</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>6,182,792</td><td>電気・ガス・水道料金</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>414,964</td><td>上野図書館電動式移動棚修理 等</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>424,154</td><td>電話代・インターネット利用料 等</td></tr><tr><td>委託料</td><td>122,427,342</td><td>上野図書館業務委託料(49,872,900円) にぎわい忍者回廊PFI事業委託料(63,238,000円)等</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>11,659,035</td><td>図書購入費(4,730冊)</td></tr><tr><td>その他経費</td><td>4,107,326</td><td>サーバー等使用料、システム等使用料、システム等借上料 等</td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td></td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>147,509,277</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額(円)	摘要	事業推進報償費	148,500	読書感想文コンクール謝礼及び入賞者副賞、講座講師謝金 等	消耗品費	2,145,164	新聞・雑誌等購読料	光熱水費	6,182,792	電気・ガス・水道料金	修繕料	414,964	上野図書館電動式移動棚修理 等	通信運搬費	424,154	電話代・インターネット利用料 等	委託料	122,427,342	上野図書館業務委託料(49,872,900円) にぎわい忍者回廊PFI事業委託料(63,238,000円)等	備品購入費	11,659,035	図書購入費(4,730冊)	その他経費	4,107,326	サーバー等使用料、システム等使用料、システム等借上料 等		0			0		計	147,509,277
経費	金額(円)	摘要																																								
事業推進報償費	148,500	読書感想文コンクール謝礼及び入賞者副賞、講座講師謝金 等																																								
消耗品費	2,145,164	新聞・雑誌等購読料																																								
光熱水費	6,182,792	電気・ガス・水道料金																																								
修繕料	414,964	上野図書館電動式移動棚修理 等																																								
通信運搬費	424,154	電話代・インターネット利用料 等																																								
委託料	122,427,342	上野図書館業務委託料(49,872,900円) にぎわい忍者回廊PFI事業委託料(63,238,000円)等																																								
備品購入費	11,659,035	図書購入費(4,730冊)																																								
その他経費	4,107,326	サーバー等使用料、システム等使用料、システム等借上料 等																																								
	0																																									
	0																																									
計	147,509,277																																									
全体コスト（千円）	事業費	直接 事業費	項目	R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)																																		
			国県支出金	0	0	0	0																																			
			地方債	0	0	0	0																																			
			その他	174	77	292	1,139																																			
			一般財源	88,844	154,820	147,217	123,051																																			
		合計(A)	89,018	154,897	147,509	124,190	教育図書購入基金利子 46,353円 図書購入寄附金 198,000円 複写料 17,600円 書籍等売払代金 20,440円 弁償金 9,100円 ※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。																																			
		人件費	正規職員	業務量	人	2.20人		2.20人	1.20人																																	
				人件費	0	18,114		18,114	9,880																																	
			再任用職員	業務量	人	0.00人		0.00人	0.00人																																	
				人件費	0	0		0	0																																	
			会計年度任用職員	業務量	人	1.00人		1.00人	0.00人																																	
				人件費	0	2,423		2,423	0																																	
小計(B)	0	20,537	20,537	9,880																																						
合計(A+B)	89,018	175,434	168,046	134,070																																						
市民1人当たりのコスト(円)	1,058	2,121	2,032	1,621																																						
指標	指標名		指標の説明		単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																
	貸出利用者数、学習室利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値(分館含む)		蔵書を充実させ、利便性の向上を図り、図書館サービスを利用しやすくすることで、貸出利用者数等が増える。		人	目標	60,000.00	110,000.00	112,000.00	114,000.00																																
						実績	66,680.00																																			
						達成率	111.13																																			
方向	拡充	課題	・読み聞かせ会の担い手である読み聞かせボランティアの高齢化や担い手不足による後継者育成が課題です。 ・小学校代表者によるビブリオバトル大会を開催しましたが、本事業が子ども達に浸透するよう、読書の魅力を広め、本に親しむ機会の創出や学校図書館との更なる連携が必要であり、継続が必要です。																																							
		改善案	・蔵書の充実を進めるとともに、令和8年4月開館の中央図書館では、読書並びににぎわいや憩いの場としての図書館の魅力をPRするため、多様なイベントを実施し、新たな利用者数への増加へ繋がります。 ・中央図書館で学びや交流などの活動を希望する人向けの説明会を引き続き開催することで、図書館に関わるボランティアの掘り起こしを行います。 ・学校図書担当教諭を対象とした研修会や各種事業を通じて、学校図書館の支援と読書活動の推進を行います。																																							

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 3-5	生涯学習	R7年度～ R10年度		01-10-05-05-02-01
	基本事業 ③	図書館	担当 部署	所属名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	図書室運営管理経費		教育委員会事務局上 野図書館	館長 小林 さおり 0595-21-6868

事務事業の概要	対 象	市民及び市内在勤・在学の方、関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)		
	目 的	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館サービスを行う。		
	根拠法令等	図書館法、伊賀市上野図書館設置条例、図書館の自由に関する宣言		
	内 容	・上野図書館分館の各図書室では、「図書室だより」等により新刊図書やおすすめ図書の紹介、読み聞かせ会等の情報発信を行うとともに、上野図書館との連携を進める中で、各図書室の利用促進に取り組みました。 ・図書館情報システムの運用や配送サービスにより、各図書室で市内全域の図書館・図書室からの資料(本)の取り寄せや返却を継続して行いました。 ・各図書室への上野図書館所蔵本の一時移管による特設コーナーの設置により利用促進に取り組みました。 ・4月から移動図書サービス(にんにんブッカー)を開始し、阿山地域へ図書の貸出を行いました。 ・各図書室のリユース本に関し、多くの方に手に取ってもらえるよう、図書間でリユース本の交換設置を行いました。(リユース本:313冊) ・新図書館では所蔵資料を新システムにより管理することから、分館所蔵資料にICタグ貼付作業を行い、分館においても新図書館開館に向けた準備を進めました。 ・島ヶ原図書室と大山田図書室を閉館し、上野図書館分館4施設を2施設に集約しました。		
事業に要した 主な経費 など		経費	金額(円)	摘要
		消耗品費	248,208	図書施設用消耗品
		光熱水費	1,335,075	電気・水道・下水道料金
		修繕料	240,279	南部図書館名称板変更工事 等
		通信運搬費	407,989	電話代・インターネット利用料 等
		委託料	22,978,195	図書室業務委託料(13,626,800円) 図書装備業務委託料(5,940,000円) 等
		使用料及び賃借料	553,256	システム等借上料 等
		負担金、補助及び交付金	1,848,578	施設維持管理経費負担金
		その他経費	396,315	サーバー等使用料、システム等使用料 等
			0	
			0	
		計	28,007,895	

全体コスト(千円)	事業費	項目		R6年度決算	R7年度当初予算	R7年度決算	R8年度当初予算	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	弁償金 9,700円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	10	6	10	0	
			一般財源	12,268	31,973	27,998	34,909	
			合計(A)	12,278	31,979	28,008	34,909	
		人件費	正規職員 業務量	人	1.67人	1.67人	0.67人	※上の「事業期間」は、第3次総合計画の期間内として いるため、左に示す事業期間とは整合しません。
			人件費	0	13,750	13,750	5,516	
			再任用職員 業務量	人	0.00人	0.00人	0.00人	
			人件費	0	0	0	0	
			会計年度任用職員 業務量	人	2.57人	2.57人	0.00人	
			人件費	0	6,227	6,227	0	
		小計(B)		0	19,977	19,977	5,516	
		合計(A+B)		12,278	51,956	47,985	40,425	
		市民1人当たりのコスト(円)		146	628	580	488	

指標	指標名	指標の説明	単位		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	貸出利用者数、学習室利用者数、イベント参加者数、レファレンス件数等の合計値(分館含む)	蔵書を充実させ、利便性の向上を図り、図書館サービスを利用しやすくすることで、貸出利用者数等が増える。	人	目標	60,000.00	110,000.00	112,000.00	114,000.00
				実績	66,680.00			
				達成率	111.13			

方向	維持	課題	・中央図書館との連携を更に行い、各分館の利用促進に取り組む必要があります。 ・移動図書サービスの運行地域拡大により、読書に親しむきめ細かい機会づくりを更に進める必要があります。
		改善案	・中央図書館・分館の連携を適切に行い、サービス水準の向上に努めます。 ・関係者と連絡調整を行い、移動図書サービスの運行を円滑に進めます。